



群馬銀行レポート 2019.9

GUNMA BANK REPORT

中間ディスクロージャー誌

目 次

■ 事業の概況	1
.....	
■ 連結情報	
中間連結財務諸表	3
連結リスク管理債権	14
■ 単体情報	
中間財務諸表	15
損益の状況	20
営業の状況	22
経営諸比率	31
資本の状況	31
■ 自己資本の充実の状況	
Ⅰ．自己資本の構成に関する開示事項	32
Ⅱ．定性的な開示事項	48
Ⅲ．定量的な開示事項	49
Ⅳ．レバレッジ比率に関する開示事項	74
■ 流動性に係る健全性を判断するための 基準に係る事項	
Ⅰ．流動性カバレッジ比率に関する 定性的開示事項	76
Ⅱ．流動性カバレッジ比率に関する 定量的開示事項	77
■ 地域密着型金融の推進に関する取組み	79

「群馬銀行レポート《2019.9 中間ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成した中間期のディスクロージャー資料（業務および財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

事業の概況

連結決算における事業の概況

当行グループは、連結子会社6社、持分法適用の非連結子会社2社及び持分法適用の関連会社1社から成り、業績は以下のとおりとなりました。

(資産・負債・純資産の状況)

当中間連結会計期間末の総資産は期中1,753億円増加し8兆3,154億円となり、負債は期中1,564億円増加し7兆7,645億円となりました。また、純資産は期中188億円増加し5,508億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中124億円減少し5兆4,997億円となりました。有価証券は期中589億円増加し1兆7,603億円となりました。預金は期中47億円増加し6兆8,036億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益（株式等売却益等）が減少したことなどから前年同期比66億36百万円減少し735億51百万円となりました。経常費用は、営業経費やその他業務費用（国債等債券売却損等）が減少したことなどから前年同期比1億30百万円減少し546億75百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比65億6百万円減少し188億75百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比39億95百万円減少し134億6百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

(単位：百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2017年度	2018年度
	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
連結経常収益	80,797	80,188	73,551	150,386	148,730
連結経常利益	29,202	25,382	18,875	42,409	35,785
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	20,123	17,401	13,406	28,366	23,321
連結(中間)包括利益	19,354	12,386	24,778	18,460	5,673
連結純資産額	540,676	545,173	550,845	536,613	531,959
連結総資産額	8,038,701	8,063,446	8,315,438	8,004,790	8,140,134
1株当たり純資産額（円）	1,229.49	1,244.05	1,298.82	1,221.04	1,232.16
1株当たり中間(当期)純利益（円）	46.23	40.17	31.57	65.27	54.12
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益（円）	46.14	40.09	31.51	65.14	54.00
連結総自己資本比率（％）	12.96	12.99	12.97	12.41	12.25
連結Tier1比率（％）	12.09	12.23	12.00	11.90	11.52
連結普通株式等Tier1比率（％）	12.07	12.16	11.93	11.83	11.45
従業員数（人） [外、平均臨時従業員数]（人）	3,319 [1,488]	3,279 [1,549]	3,268 [1,574]	3,226 [1,511]	3,185 [1,558]

(注)1.当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

当行における事業の概況

(資産・負債・純資産の状況)

当中間期末の総資産は、期中1,757億円増加し8兆2,982億円となりました。負債は、期中1,582億円増加し7兆7,723億円となりました。また、純資産は、期中174億円増加し5,258億円となりました。

主要勘定につきましては、貸出金は期中81億円減少し5兆5,573億円となりました。有価証券は期中603億円増加し1兆7,622億円となりました。預金は期中34億円増加し6兆8,118億円となりました。

(損益の状況)

経常収益は、資金運用収益やその他経常収益（株式等売却益等）が減少したことなどから前年同期比89億5百万円減少し、570億53百万円となりました。経常費用は、営業経費やその他業務費用（国債等債券売却損等）が減少したことなどから前年同期比22億1百万円減少し400億21百万円となりました。

これらの結果、経常利益は、前年同期比67億3百万円減少し170億32百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比41億67百万円減少し122億78百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

(単位：百万円)

	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2019年度 中間期	2017年度	2018年度
	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月

資産・負債及び純資産の状況

預金残高	6,442,456	6,658,923	6,811,880	6,669,124	6,808,474
貸出金残高	5,442,105	5,549,593	5,557,301	5,518,657	5,565,495
有価証券残高	1,946,031	1,657,538	1,762,208	1,762,450	1,701,883
総資産額	8,023,674	8,044,288	8,298,288	7,987,457	8,122,564
資本金 (発行済株式の総数：千株)	48,652 (460,888)	48,652 (453,888)	48,652 (445,888)	48,652 (460,888)	48,652 (453,888)
純資産額	520,615	519,709	525,890	513,871	508,420

損益の状況

経常収益	66,779	65,959	57,053	122,161	118,998
経常利益	27,238	23,736	17,032	38,502	31,982
中間（当期）純利益	18,999	16,445	12,278	26,056	20,972

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	1,196.93	1,199.56	1,252.92	1,182.75	1,189.98
中間（当期）純利益	43.65	37.96	28.91	59.96	48.67
潜在株式調整後中間（当期）純利益	43.57	37.89	28.86	59.84	48.56
配当額	6.00	6.00	6.00	13.00	13.00
単体総自己資本比率（％）	12.53	12.54	12.55	11.98	11.84
単体Tier1比率（％）	11.70	11.81	11.60	11.50	11.13
単体普通株式等Tier1比率（％）	11.70	11.81	11.60	11.50	11.13
従業員数（人）	3,139	3,093	3,066	3,050	2,995

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用しております。

連結情報

中間連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年度中間期及び2019年度中間期の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の中間連結財務諸表に基づいて作成しています。

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	728,104	868,182
コールローン及び買入手形	—	8,633
買入金銭債権	10,189	9,893
商品有価証券	396	1,540
金銭の信託	6,029	8,154
有価証券	1,656,839	1,760,335
貸出金	5,501,875	5,499,702
外国為替	6,302	8,407
リース債権及びリース投資資産	53,154	57,837
その他資産	45,459	45,598
有形固定資産	68,915	68,812
無形固定資産	10,703	10,106
退職給付に係る資産	2,223	1,673
繰延税金資産	1,451	1,385
支払承諾見返	11,163	10,286
貸倒引当金	△39,364	△45,109
資産の部合計	8,063,446	8,315,438
負債の部		
預金	6,652,996	6,803,612
譲渡性預金	281,111	290,081
コールマネー及び売渡手形	594	—
売現先勘定	13,537	17,292
債券貸借取引受入担保金	61,213	65,815
借入金	358,795	426,563
外国為替	322	364
社債	30,000	40,000
新株予約権付社債	22,714	21,584
信託勘定借	783	4,157
その他負債	51,378	49,664
役員賞与引当金	25	27
退職給付に係る負債	1,493	4,357
役員退職慰労引当金	415	343
睡眠預金払戻損失引当金	960	792
ポイント引当金	133	134
偶発損失引当金	920	964
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	21,790	20,634
再評価に係る繰延税金負債	7,921	7,917
支払承諾	11,163	10,286
負債の部合計	7,518,273	7,764,593
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,255
利益剰余金	373,532	382,628
自己株式	△13,775	△15,009
株主資本合計	437,549	445,526
その他有価証券評価差額金	88,016	89,444
繰延ヘッジ損益	△56	△229
土地再評価差額金	13,939	13,929
為替換算調整勘定	68	△41
退職給付に係る調整累計額	△1,061	△3,789
その他の包括利益累計額合計	100,906	99,313
新株予約権	510	303
非支配株主持分	6,206	5,702
純資産の部合計	545,173	550,845
負債及び純資産の部合計	8,063,446	8,315,438

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	80,188	73,551
資金運用収益	43,255	39,158
(うち貸出金利息)	(28,629)	(28,764)
(うち有価証券利息配当金)	(14,109)	(9,894)
信託報酬	7	24
役務取引等収益	11,299	10,691
その他業務収益	14,084	17,360
その他経常収益	11,539	6,316
経常費用	54,805	54,675
資金調達費用	3,763	3,355
(うち預金利息)	(863)	(723)
役務取引等費用	3,896	4,078
その他業務費用	14,661	13,928
営業経費	30,134	28,977
その他経常費用	2,349	4,334
経常利益	25,382	18,875
特別利益	0	0
固定資産処分益	0	0
特別損失	318	101
固定資産処分損	196	91
減損損失	121	9
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	25,063	18,774
法人税、住民税及び事業税	7,503	5,338
法人税等調整額	30	△49
法人税等合計	7,533	5,288
中間純利益	17,530	13,485
非支配株主に帰属する中間純利益	128	79
親会社株主に帰属する中間純利益	17,401	13,406

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
中間純利益	17,530	13,485
その他の包括利益	△5,143	11,292
その他有価証券評価差額金	△6,930	11,342
繰延ヘッジ損益	66	△50
為替換算調整勘定	△97	△128
退職給付に係る調整額	1,601	56
持分法適用会社に対する持分相当額	215	71
中間包括利益	12,386	24,778
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	12,293	24,601
非支配株主に係る中間包括利益	93	176

●中間連結株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,140	363,708	△17,538	423,963	94,695	△122
当中間期変動額							
剰余金の配当			△3,038		△3,038		
親会社株主に帰属する 中間純利益			17,401		17,401		
自己株式の取得				△900	△900		
自己株式の処分			△13	84	71		
自己株式の消却			△4,577	4,577			
土地再評価差額金の取崩			51		51		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						△6,679	66
当中間期変動額合計	—	—	9,823	3,762	13,586	△6,679	66
当中間期末残高	48,652	29,140	373,532	△13,775	437,549	88,016	△56

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,990	165	△2,663	106,066	460	6,123	536,613
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,038
親会社株主に帰属する 中間純利益							17,401
自己株式の取得							△900
自己株式の処分							71
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△51	△97	1,601	△5,159	50	82	△5,026
当中間期変動額合計	△51	△97	1,601	△5,159	50	82	8,559
当中間期末残高	13,939	68	△1,061	100,906	510	6,206	545,173

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	48,652	29,255	376,865	△16,977	437,795	78,127	△179
当中間期変動額							
剰余金の配当			△2,987		△2,987		
親会社株主に帰属する 中間純利益			13,406		13,406		
自己株式の取得				△3,000	△3,000		
自己株式の処分			△105	418	312		
自己株式の消却			△4,548	4,548			
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）						11,317	△50
当中間期変動額合計	—	—	5,763	1,967	7,731	11,317	△50
当中間期末残高	48,652	29,255	382,628	△15,009	445,526	89,444	△229

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,929	86	△3,846	88,118	510	5,534	531,959
当中間期変動額							
剰余金の配当							△2,987
親会社株主に帰属する 中間純利益							13,406
自己株式の取得							△3,000
自己株式の処分							312
自己株式の消却							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	△128	56	11,195	△207	167	11,155
当中間期変動額合計	—	△128	56	11,195	△207	167	18,886
当中間期末残高	13,929	△41	△3,789	99,313	303	5,702	550,845

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	25,063	18,774
減価償却費	3,281	3,521
減損損失	121	9
持分法による投資損益 (△は益)	△55	△86
貸倒引当金の増減 (△)	667	393
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△25	△20
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,452	△201
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△802	△491
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44	△46
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△159	△112
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	9	△0
偶発損失引当金の増減 (△)	△1	25
資金運用収益	△43,255	△39,158
資金調達費用	3,763	3,355
有価証券関係損益 (△)	△8,257	△5,737
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△19	△12
為替差損益 (△は益)	△131	△203
固定資産処分損益 (△は益)	196	91
商品有価証券の純増 (△) 減	△12	△185
貸出金の純増 (△) 減	△28,431	12,480
預金の純増減 (△)	△9,003	4,737
譲渡性預金の純増減 (△)	103,106	106,900
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	15,661	9,220
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	836	△14,661
コールローン等の純増 (△) 減	164	△8,561
コールマネー等の純増減 (△)	14,064	△889
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△81,571	21,311
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,721	△1,620
外国為替 (負債) の純増減 (△)	138	△2
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,763	△2,535
信託勘定借の純増減 (△)	770	2,172
資金運用による収入	43,567	39,886
資金調達による支出	△3,730	△3,438
その他	13,451	5,122
小計	43,425	150,036
法人税等の支払額	△6,998	△5,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,427	144,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△227,983	△228,657
有価証券の売却による収入	234,956	73,474
有価証券の償還による収入	109,332	112,332
金銭の信託の増加による支出	—	△2,215
金銭の信託の減少による収入	600	—
有形固定資産の取得による支出	△3,004	△1,945
無形固定資産の取得による支出	△1,406	△1,160
有形固定資産の売却による収入	10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,503	△48,172
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	10,000
自己株式の取得による支出	△900	△3,000
自己株式の売却による収入	71	312
配当金の支払額	△3,034	△2,984
非支配株主への配当金の支払額	△10	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,126	4,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	△131
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	154,968	100,702
現金及び現金同等物の期首残高	570,054	748,064
現金及び現金同等物の中間期末残高	725,022	848,767

● 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

群馬中央興業株式会社

ぐんぎん証券株式会社

ぐんぎんコンサルティング株式会社

群馬財務(香港)有限公司(GUNMA FINANCE(HONG KONG) LIMITED)

ぐんぎんリース株式会社

群馬信用保証株式会社

(2) 非連結子会社 5社

会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 2社

会社名

株式会社群銀カード

ぐんぎんシステムサービス株式会社

(2) 持分法適用の関連会社 1社

会社名

スカイオーシャン・アセットマネジメント株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 3社

会社名

ぐんま医工連携活性化投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート投資事業有限責任組合

ぐんぎんビジネスサポート2号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 5社

(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定額法により償却しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 6年~50年

その他: 3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法(DCF法))により計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日の為替相場により換算しております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	4,176百万円
出資金	422百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	8,350百万円
延滞債権額	59,038百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	2,509百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	42,517百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	112,416百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

28,619百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	607,069百万円
計	607,069百万円

担保資産に対応する債務

預金	44,540百万円
売現先勘定	17,292百万円
債券貸借取引受入担保金	65,815百万円
借入金	423,723百万円
その他負債	346百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	31,293百万円
その他資産	9,539百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,601百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,313,167百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,260,339百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が行う申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1998年3月31日
------------	------------

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	68,346百万円
---------	-----------

11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 40,000百万円
12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 53,419百万円
13. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 4,157百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 5,849百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 11,784百万円
減価償却費 3,521百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,957百万円
株式等売却損 1,017百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	453,888	—	8,000	445,888	(注)1
合 計	453,888	—	8,000	445,888	
自己株式					
普通株式	27,065	8,000	8,667	26,398	(注)2
合 計	27,065	8,000	8,667	26,398	

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

- 2 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 自己株式の市場買付による増加 | 8,000千株 |
| 単元未満株式の買取請求による増加 | 0千株 |
| 自己株式の消却による減少 | 8,000千株 |
| ストック・オプションの権利行使による減少 | 391千株 |
| 譲渡制限付株式としての自己株式の処分による減少 | 275千株 |
| 単元未満株式の買増請求による減少 | 0千株 |

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株) 当連結会計年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—				303	
合 計			—				303	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,987	7.0	2019年3月31日	2019年6月26日

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月8日 取締役会	普通株式	2,516	利益剰余金	6.0	2019年9月30日	2019年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	868,182百万円
日本銀行以外への預け金	△19,414百万円
現金及び現金同等物	848,767百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容
- ① 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。
 - ② 無形固定資産
該当事項はありません。
- (2) リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	85
1年超	462
合計	548

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	45,571
見積残存価額部分	7,134
受取利息相当額	△5,183
リース投資資産	47,522

- (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,881	13,498
1年超2年以内	2,368	11,190
2年超3年以内	1,882	8,542
3年超4年以内	1,305	6,064
4年超5年以内	703	3,508
5年超	909	2,767

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	678
1年超	1,258
合計	1,936

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額 (※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	868,182	868,182	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,432	6,544	111
その他有価証券	1,746,790	1,746,790	—
(3) 貸出金	5,499,702		
貸倒引当金 (※1)	△42,019		
	5,457,683	5,491,887	34,204
資産計	8,079,088	8,113,404	34,316
(1) 預金	6,803,612	6,803,681	69
(2) 譲渡性預金	290,081	290,081	—
(3) 借入金	426,563	426,563	—
負債計	7,520,256	7,520,325	69
デリバティブ取引 (※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	464	464	—
ヘッジ会計が適用されているもの	756	756	—
デリバティブ取引計	1,220	1,220	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。
- 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。
- (※3) 中間連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格（公社債店頭売買参考統計値）などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、中間連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割りいた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割りいて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割りいております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割りいております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価が帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割りいて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割りいて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (2) 有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(※1)(※2)	2,512
② 子会社株式等(※1)	4,599
合 計	7,111

(※1) 非上場株式及び子会社株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当中間連結会計期間において、非上場株式の減損処理は行っておりません。

(有価証券関係)

※中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	2,554	2,591	37
	その他	3,878	3,952	73
	外国債券	3,878	3,952	73
	その他	—	—	—
	小計	6,432	6,544	111
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	3,428	3,428	—
	外国債券	—	—	—
	その他	3,428	3,428	—
	小計	3,428	3,428	—
合 計		9,861	9,972	111

2. その他有価証券

	種類	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株式	140,539	52,079	88,459
	債券	1,113,457	1,095,872	17,585
	国債	281,140	275,023	6,116
	地方債	644,576	636,233	8,343
	社債	187,740	184,615	3,125
	その他	423,814	398,298	25,516
	外国債券	149,867	145,485	4,382
	その他	273,947	252,813	21,133
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	小計	1,677,812	1,546,250	131,561
	株式	13,576	15,857	△2,280
	債券	21,590	21,657	△66
	国債	—	—	—
	地方債	15,419	15,431	△11
	社債	6,171	6,226	△54
	その他	33,981	35,558	△1,576
	外国債券	3,633	3,634	△1
合 計	その他	30,348	31,923	△1,575
	小計	69,149	73,073	△3,923
	合 計	1,746,961	1,619,324	127,637

(金銭の信託関係)

- 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。

- その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

	中間連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えるもの (百万円)	うち中間連結貸 借対照表計上額 が取得原価を超 えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	3,780	3,780	—	—	—

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額 (百万円)
評価差額	127,637
その他有価証券	127,637
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	38,771
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	88,866
(△) 非支配株主持分相当額	178
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に 係る評価差額金のうち親会社持分相当額	756
その他有価証券評価差額金	89,444

(デリバティブ取引関係)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- 金利関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	66,387	51,161	192	192
	受取固定・支払変動	33,193	25,580	354	354
	受取変動・支払固定	33,193	25,580	△162	△162
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	192	192

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

- (2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
店頭	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	193,013	175,630	258	573
	為替予約	11,765	—	13	13
	売建	5,985	—	△3	△3
	買建	5,780	—	17	17
	通貨オプション	228,487	192,316	—	1,283
	売建	114,243	96,158	△4,618	3,701
	買建	114,243	96,158	4,618	△2,417
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計		—	—	272	1,870

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

- 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引
該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引
該当事項はありません。
- (6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。
- (7) その他

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	地震デリバティブ				
	売建	600	—	△7	—
	買建	600	—	7	—
合 計		—	—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップの特 例処理	金利スワップ	貸出金	23,161	18,457	(注) 3
		受取固定・支払変動	—	—	
		受取変動・支払固定	23,161	18,457	
合 計		—	—	—	—

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の	97,128	64,752	768
	為替予約	貸出金、	1,005	—	△12
	その他	有価証券	—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
合 計		—	—	—	756

(注) 1 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	1,298円82銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	550,845
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	6,005
(うち新株予約権)	百万円	303
(うち非支配株主持分)	百万円	5,702
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	544,840
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	千株	419,489

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	円	31.57
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,406
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	13,406
普通株式の期中平均株式数	千株	424,678
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	31.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	767
うち新株予約権	千株	767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債(※)(額面総額2億米ドル、新株予約権の数2,000個)

(※) 2019年10月11日に2019年満期ユーロ米ドル建取得条項付転換社債型新株予約権付社債を満期償還しております。

(重要な後発事象)

無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行

2019年10月24日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議しております。その概要は次のとおりであります。

- 社債の名称
株式会社群馬銀行第5回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)(グリーンボンド)
- 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- 発行価額の総額
金100億円
- 社債の利率
 - 当初5年間(2024年11月26日まで): 年0.37%
 - 以後5年間: 6か月ユーロ円LIBOR+0.42%
- 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- 償還期限
2029年11月26日
- 調達資金の使途
以下の適格クライテリアを満たす新規及び既存の融資または支出に充当します。
 - 再生可能エネルギー
 - 環境配慮型私募債
 - エネルギー効率
 - クリーンな輸送
 - グリーンビルディング

●セグメント情報

■報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営事項及び業務執行に関する最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」、「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、当行及び海外連結子会社の群馬財務（香港）有限公司において預金業務、貸出業務、証券業務、有価証券投資業務、為替業務及び信託業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のぐんざんリース株式会社においてリース業務を行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。セグメント間の取引価格は、一般の取引と同様の条件で行っております。

■報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2018年度中間連結会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	65,788	12,711	78,500	1,687	80,188	—	80,188
セグメント間の内部経常収益	296	160	457	607	1,064	△1,064	—
計	66,085	12,871	78,957	2,295	81,252	△1,064	80,188
セグメント利益	23,798	428	24,226	1,162	25,389	△7	25,382
セグメント資産	8,047,762	74,865	8,122,627	32,798	8,155,426	△91,979	8,063,446
セグメント負債	7,525,801	62,158	7,587,960	15,817	7,603,777	△85,504	7,518,273
その他の項目							
減価償却費	2,863	338	3,201	55	3,257	24	3,281
資金運用収益	43,369	10	43,380	14	43,395	△139	43,255
資金調達費用	3,755	138	3,893	—	3,893	△129	3,763
持分法投資利益	56	—	56	—	56	△1	55
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	318	—	318	0	318	—	318
(固定資産処分損)	(196)	(—)	(196)	(0)	(196)	(—)	(196)
(減損損失)	(121)	(—)	(121)	(—)	(121)	(—)	(121)
税金費用	6,973	163	7,136	395	7,532	0	7,533
持分法適用会社への投資額	3,265	—	3,265	—	3,265	—	3,265
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,858	441	4,299	18	4,318	93	4,411

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△91,979百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△85,504百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額24百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△139百万円、資金調達費用の調整額△129百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額0百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額93百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	56,881	14,811	71,692	1,858	73,551	—	73,551
セグメント間の内部経常収益	335	175	510	672	1,182	△1,182	—
計	57,216	14,986	72,202	2,531	74,733	△1,182	73,551
セグメント利益	17,137	340	17,477	1,410	18,888	△12	18,875
セグメント資産	8,301,514	82,647	8,384,161	35,783	8,419,945	△104,506	8,315,438
セグメント負債	7,775,470	69,724	7,845,194	17,177	7,862,372	△97,778	7,764,593
その他の項目							
減価償却費	3,116	329	3,445	47	3,492	29	3,521
資金運用収益	39,288	10	39,298	12	39,311	△152	39,158
資金調達費用	3,349	148	3,498	0	3,498	△142	3,355
持分法投資利益	88	—	88	—	88	△1	86
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	101	—	101	0	101	—	101
（固定資産処分損）	(91)	(—)	(91)	(0)	(91)	(—)	(91)
（減損損失）	(9)	(—)	(9)	(—)	(9)	(—)	(9)
税金費用	4,654	164	4,819	468	5,287	1	5,288
持分法適用会社への投資額	4,144	—	4,144	—	4,144	—	4,144
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,384	583	2,968	2	2,971	135	3,106

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、物品等の輸送業務及び現金自動設備の保守等業務並びに証券業務、保証業務、経営コンサルティング業務を含んでおります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△104,506百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△97,778百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額29百万円は、セグメント間取引消去額並びに連結上「有形固定資産」及び「無形固定資産」となるリース投資資産に係る減価償却費であります。

(5) 資金運用収益の調整額△152百万円、資金調達費用の調整額△142百万円、持分法投資利益の調整額△1百万円、税金費用の調整額1百万円はセグメント間取引消去等であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額135百万円は、リース投資資産からの振替額であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結リスク管理債権

●連結リスク管理債権

（単位：百万円）

	2018年9月30日	2019年9月30日
破綻先債権額	6,328	8,350
延滞債権額	54,183	59,038
3ヵ月以上延滞債権額	1,669	2,509
貸出条件緩和債権額	42,944	42,517
合計	105,126	112,416

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。

3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

中間財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、2018年度中間期及び2019年度中間期の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について、EY新日本有限責任監査法人の中間監査を受けています。

以下の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しています。

●中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年9月30日現在)	2019年度中間期 (2019年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	731,333	869,946
コールローン	—	8,633
買入金銭債権	10,189	9,893
商品有価証券	396	1,540
金銭の信託	4,429	4,374
有価証券	1,657,538	1,762,208
貸出金	5,549,593	5,557,301
外国為替	6,302	8,407
その他資産	27,916	26,917
その他の資産	27,916	26,917
有形固定資産	65,813	65,414
無形固定資産	10,484	9,953
前払年金費用	3,382	3,216
支払承諾見返	11,163	10,286
貸倒引当金	△34,255	△39,805
資産の部合計	8,044,288	8,298,288
負債の部		
預金	6,658,923	6,811,880
譲渡性預金	305,611	316,881
コールマネー	594	—
売現先勘定	13,537	17,292
債券貸借取引受入担保金	61,213	65,815
借入金	355,321	423,746
外国為替	323	366
社債	30,000	40,000
新株予約権付社債	22,714	21,584
信託勘定借	783	4,157
その他負債	30,992	27,844
未払法人税等	6,104	4,325
リース債務	859	833
その他の負債	24,028	22,686
役員賞与引当金	25	27
退職給付引当金	781	97
役員退職慰労引当金	407	326
睡眠預金払戻損失引当金	960	792
ポイント引当金	133	134
偶発損失引当金	920	964
繰延税金負債	22,248	22,283
再評価に係る繰延税金負債	7,921	7,917
支払承諾	11,163	10,286
負債の部合計	7,524,579	7,772,398
純資産の部		
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	354,071	360,647
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	310,523	317,099
圧縮記帳積立金	1,052	1,052
別途積立金	272,650	287,650
繰越利益剰余金	36,820	28,397
自己株式	△13,775	△15,009
株主資本合計	418,062	423,405
その他有価証券評価差額金	87,252	88,482
繰延ヘッジ損益	△56	△229
土地再評価差額金	13,939	13,929
評価・換算差額等合計	101,135	102,181
新株予約権	510	303
純資産の部合計	519,709	525,890
負債及び純資産の部合計	8,044,288	8,298,288

●中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度中間期 (2018年4月 1日から 2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)
経常収益	65,959	57,053
資金運用収益	43,300	39,214
(うち貸出金利息)	(28,701)	(28,856)
(うち有価証券利息配当金)	(14,040)	(9,834)
信託報酬	7	24
役務取引等収益	10,355	9,778
その他業務収益	827	1,820
その他経常収益	11,468	6,215
経常費用	42,223	40,021
資金調達費用	3,757	3,346
(うち預金利息)	(866)	(724)
役務取引等費用	4,297	4,476
その他業務費用	2,809	29
営業経費	29,420	28,159
その他経常費用	1,938	4,008
経常利益	23,736	17,032
特別利益	0	—
特別損失	318	101
税引前中間純利益	23,417	16,931
法人税、住民税及び事業税	6,913	4,720
法人税等調整額	58	△67
法人税等合計	6,972	4,653
中間純利益	16,445	12,278

●中間株主資本等変動計算書

2018年度中間期（2018年4月1日から2018年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	257,650	42,953	345,204
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,038	△3,038
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							16,445	16,445
自己株式の取得								
自己株式の処分							△13	△13
自己株式の消却							△4,577	△4,577
土地再評価差額金の取崩							51	51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△6,132	8,867
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	272,650	36,820	354,071

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△17,538	405,433	94,109	△122	13,990	107,978	460	513,871
当中間期変動額								
剰余金の配当		△3,038						△3,038
別途積立金の積立								
中間純利益		16,445						16,445
自己株式の取得	△900	△900						△900
自己株式の処分	84	71						71
自己株式の消却	4,577							
土地再評価差額金の取崩		51						51
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△6,857	66	△51	△6,842	50	△6,791
当中間期変動額合計	3,762	12,629	△6,857	66	△51	△6,842	50	5,837
当中間期末残高	△13,775	418,062	87,252	△56	13,939	101,135	510	519,709

2019年度中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	272,650	38,761	356,012
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,987	△2,987
別途積立金の積立						15,000	△15,000	
中間純利益							12,278	12,278
自己株式の取得								
自己株式の処分							△105	△105
自己株式の消却							△4,548	△4,548
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	15,000	△10,364	4,635
当中間期末残高	48,652	29,114	29,114	43,548	1,052	287,650	28,397	360,647

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△16,977	416,802	77,357	△179	13,929	91,107	510	508,420
当中間期変動額								
剰余金の配当		△2,987						△2,987
別途積立金の積立								
中間純利益		12,278						12,278
自己株式の取得	△3,000	△3,000						△3,000
自己株式の処分	418	312						312
自己株式の消却	4,548							
土地再評価差額金の取崩								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			11,125	△50	—	11,074	△207	10,867
当中間期変動額合計	1,967	6,603	11,125	△50	—	11,074	△207	17,470
当中間期末残高	△15,009	423,405	88,482	△229	13,929	102,181	303	525,890

● 注記事項

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.及び2. (1)と同じ方法により行っております。
 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法により償却しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
その他：3年～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
 5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2) 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準により行っております。なお、数理計算上の差異の処理方法は次のとおりであります。
数理計算上の差異：
各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
 - (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
 - (6) ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
 - (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 7. ヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。
 8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っております。
- (中間貸借対照表関係)
1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	11,009百万円
出資金	415百万円
 2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	8,233百万円
延滞債権額	58,033百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 2,509百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 36,027百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 104,804百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
28,619百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 607,069百万円
計 607,069百万円
担保資産に対応する債務
預金 44,540百万円
売現先勘定 17,292百万円
債券貸借取引受入担保金 65,815百万円
借入金 423,723百万円
その他の負債 346百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 31,293百万円
その他の資産 9,539百万円
また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
保証金 1,593百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,310,899百万円
うち原契約期間が1年以内のもの
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの) 1,258,071百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 40,000百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
53,419百万円
11. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 4,157百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 5,849百万円
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 1,407百万円
無形固定資産 1,700百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 1,637百万円
株式等売却損 1,017百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び出資金並びに関連会社株式の中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	11,322
関連会社株式	103
合計	11,425

(重要な後発事象)

無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)の発行

2019年10月24日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議しております。その概要は次のとおりであります。

- (1) 社債の名称
株式会社群馬銀行第5回期限前償還条項付無担保社債(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)(グリーンボンド)
- (2) 発行価格
各社債の金額100円につき金100円
- (3) 発行価額の総額
金100億円
- (4) 社債の利率
① 当初5年間(2024年11月26日まで)：年0.37%
② 以後5年間：6か月ユーロ円LIBOR+0.42%
- (5) 担保の有無
本社債には担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- (6) 償還期限
2029年11月26日
- (7) 調達資金の用途
以下の適格クライテリアを満たす新規及び既存の融資または支出に充当します。
① 再生可能エネルギー
② 環境配慮型私募債
③ エネルギー効率
④ クリーンな輸送
⑤ グリーンビルディング

損益の状況

●業務粗利益

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	37,988	5,331	43,300	34,471	4,755	39,214
資金調達費用	409	3,367	3,757	307	3,051	3,346
資金運用収支	37,579	1,963	39,542	34,163	1,703	35,867
信託報酬	7	—	7	24	—	24
役務取引等収益	10,190	164	10,355	9,644	134	9,778
役務取引等費用	4,253	43	4,297	4,438	37	4,476
役務取引等収支	5,936	121	6,057	5,206	96	5,302
その他業務収益	476	351	827	1,402	418	1,820
その他業務費用	91	2,718	2,809	29	—	29
その他業務収支	384	△2,366	△1,981	1,372	418	1,790
業務粗利益	43,908	△281	43,626	40,766	2,218	42,985
業務粗利益率	1.25	△0.14	1.20	1.14	1.23	1.17

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益} \times 365 \text{日}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益等

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
業務純益	16,280	15,644
実質業務純益	14,982	14,952
コア業務純益	17,335	13,657
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	13,870	13,167

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(144,223)	(19)		(151,853)	(12)	
うち貸出金	6,972,633	37,988	1.08	7,072,734	34,471	0.97
うち有価証券	5,303,846	26,329	0.99	5,314,573	25,973	0.97
資金調達勘定 (B)	1,381,127	11,216	1.61	1,485,940	8,051	1.08
うち預金	7,152,529	409	0.01	7,411,792	307	0.00
うち譲渡性預金	6,542,446	325	0.00	6,678,423	195	0.00
うち譲渡性預金	247,698	28	0.02	273,504	30	0.02
資金利鞘 (A)－(B)	—	—	1.07	—	—	0.97

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期498,427百万円、2019年度中間期678,085百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期4,429百万円、2019年度中間期4,368百万円）及び利息（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	375,306	5,331	2.83	359,583	4,755	2.63
うち貸出金	169,993	2,372	2.78	194,979	2,882	2.94
うち有価証券	191,326	2,822	2.94	154,824	1,782	2.29
資金調達勘定 (B)	(144,223)	(19)		(151,853)	(12)	
うち預金	379,142	3,367	1.77	361,769	3,051	1.68
うち譲渡性預金	65,101	540	1.65	57,493	528	1.83
うち譲渡性預金	39,975	475	2.37	38,847	514	2.64
資金利鞘 (A)－(B)	—	—	1.06	—	—	0.95

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期1,915百万円、2019年度中間期2,847百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じるにより平均残高を算出する方式）により算出しております。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	7,203,716	43,300	1.19	7,280,463	39,214	1.07
うち貸出金	5,473,840	28,701	1.04	5,509,552	28,856	1.04
うち有価証券	1,572,454	14,039	1.78	1,640,764	9,834	1.19
資金調達勘定 (B)	7,387,449	3,757	0.10	7,621,708	3,346	0.08
うち預金	6,607,547	866	0.02	6,735,916	724	0.02
うち譲渡性預金	287,674	504	0.34	312,351	545	0.34
資金利鞘 (A)－(B)	—	—	1.09	—	—	0.99

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度中間期500,342百万円、2019年度中間期680,932百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度中間期4,429百万円、2019年度中間期4,368百万円）及び利息（2018年度中間期0百万円、2019年度中間期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	753	△1,746	△993	545	△4,062	△3,516
うち貸出金	841	△1,111	△269	53	△408	△355
うち有価証券	△408	△289	△697	851	△4,016	△3,165
支払利息	14	△203	△188	14	△116	△101
うち預金	16	△220	△204	6	△136	△129
うち譲渡性預金	△3	△3	△7	2	△0	2

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△2,217	1,339	△878	△223	△352	△575
うち貸出金	178	723	902	348	161	510
うち有価証券	△2,541	709	△1,832	△538	△501	△1,040
支払利息	△1,127	1,318	190	△154	△161	△315
うち預金	△55	206	150	△63	51	△12
うち譲渡性預金	169	171	340	△13	52	38

[合 計]

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△451	△1,406	△1,858	461	△4,547	△4,086
うち貸出金	960	△328	632	187	△32	155
うち有価証券	△2,497	△33	△2,530	609	△4,815	△4,205
支払利息	△15	30	15	119	△529	△410
うち預金	25	△79	△53	16	△158	△141
うち譲渡性預金	△2	335	333	43	△2	41

●役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	10,190	164	10,355	9,644	134	9,778
うち預金・貸出業務	2,209	87	2,296	2,333	65	2,398
うち為替業務	2,324	65	2,390	2,348	64	2,412
うち代理業務	229	—	229	221	—	221
うち証券関連業務	168	—	168	167	—	167
うち保険代理店業務	1,020	—	1,020	789	—	789
うち投資信託取扱業務	1,325	—	1,325	1,073	—	1,073
うち保護預り・貸金庫業務	57	—	57	55	—	55
うち保証業務	119	11	131	119	4	123
役務取引等費用	4,253	43	4,297	4,438	37	4,476
うち為替業務	384	20	404	390	18	409

●その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	476	351	827	1,402	418	1,820
うち外国為替売買益	—	275	275	—	347	347
うち国債等債券売却益	421	—	421	1,295	—	1,295
うち国債等債券償還益	35	—	35	29	—	29
うち金融派生商品収益	19	75	95	75	71	146
その他業務費用	91	2,718	2,809	29	—	29
うち国債等債券売却損	85	2,718	2,804	—	—	—
うち国債等債券償却	5	—	5	29	—	29

営業の状況

【預金】

●預金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

		2018年9月30日			2019年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	4,467,940 (65.04)	45 (0.05)	4,467,986 (64.15)	4,626,647 (65.92)	37 (0.03)	4,626,685 (64.90)
	うち有利息預金	4,205,684	—	4,205,684	4,370,192	—	4,370,192
	定期性預金	2,072,311 (30.16)	16,164 (17.05)	2,088,476 (29.99)	2,012,379 (28.67)	26,704 (24.29)	2,039,083 (28.60)
	うち固定金利定期預金	2,068,049	16,164	2,084,214	2,008,535	26,704	2,035,239
	うち変動金利定期預金	979	—	979	957	—	957
	その他	66,466 (0.97)	35,994 (37.97)	102,460 (1.47)	103,369 (1.47)	42,742 (38.87)	146,111 (2.05)
	合計	6,606,718 (96.17)	52,205 (55.07)	6,658,923 (95.61)	6,742,397 (96.06)	69,483 (63.19)	6,811,880 (95.55)
譲渡性預金		263,023 (3.83)	42,588 (44.93)	305,611 (4.39)	276,411 (3.94)	40,470 (36.81)	316,881 (4.45)
総合計		6,869,741 (100.00)	94,793 (100.00)	6,964,535 (100.00)	7,018,808 (100.00)	109,953 (100.00)	7,128,761 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	4,430,479 (65.25)	109 (0.10)	4,430,589 (64.26)	4,616,251 (66.40)	268 (0.28)	4,616,520 (65.50)
	うち有利息預金	4,194,308	—	4,194,308	4,364,790	—	4,364,790
	定期性預金	2,071,962 (30.51)	21,169 (20.15)	2,093,131 (30.36)	2,023,033 (29.10)	23,202 (24.08)	2,046,235 (29.03)
	うち固定金利定期預金	2,067,676	21,169	2,088,845	2,019,004	23,202	2,042,207
	うち変動金利定期預金	986	—	986	962	—	962
	その他	40,004 (0.59)	43,822 (41.71)	83,826 (1.21)	39,138 (0.57)	34,022 (35.32)	73,160 (1.04)
	合計	6,542,446 (96.35)	65,101 (61.96)	6,607,547 (95.83)	6,678,423 (96.07)	57,493 (59.68)	6,735,916 (95.57)
譲渡性預金		247,698 (3.65)	39,975 (38.04)	287,674 (4.17)	273,504 (3.93)	38,847 (40.32)	312,351 (4.43)
総合計		6,790,144 (100.00)	105,076 (100.00)	6,895,221 (100.00)	6,951,928 (100.00)	96,340 (100.00)	7,048,268 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期間	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
	期別							
定期預金	2018年9月30日	563,488	418,420	628,851	229,408	201,883	43,141	2,085,193
	2019年9月30日	535,578	396,290	631,923	233,090	195,480	43,833	2,036,197
うち固定金利定期預金	2018年9月30日	563,310	418,229	628,520	229,336	201,675	43,141	2,084,214
	2019年9月30日	535,443	396,110	631,610	232,885	195,356	43,833	2,035,239
うち変動金利定期預金	2018年9月30日	178	190	330	71	207	—	979
	2019年9月30日	135	179	313	205	123	—	957

●預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
個人預金	4,885,406 (73.54)	4,965,325 (73.18)
法人預金	1,525,095 (22.96)	1,572,136 (23.17)
その他	232,211 (3.50)	247,676 (3.65)
合計	6,642,712 (100.00)	6,785,138 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

●貸出金科目別残高

[中間期末残高]

(単位：百万円)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	99,175	2,211	101,386	103,053	1,736	104,789
証書貸付	4,724,325	177,935	4,902,260	4,714,231	189,511	4,903,742
当座貸越	512,029	—	512,029	520,139	—	520,139
割引手形	33,916	—	33,916	28,629	—	28,629
合計	5,369,446	180,146	5,549,593	5,366,054	191,247	5,557,301

[平均残高]

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	92,738	2,071	94,810	97,475	1,903	99,379
証書貸付	4,705,395	167,921	4,873,317	4,696,053	193,076	4,889,130
当座貸越	476,033	—	476,033	491,710	—	491,710
割引手形	29,679	—	29,679	29,333	—	29,333
合計	5,303,846	169,993	5,473,840	5,314,573	194,979	5,509,552

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期限の定め のないもの	
貸出金	2018年9月30日	1,428,394	934,064	672,902	392,861	2,081,668	39,700	5,549,593
	2019年9月30日	1,396,611	932,998	671,337	398,113	2,121,012	37,228	5,557,301
うち変動金利	2018年9月30日	—	585,439	375,177	214,703	1,119,160	161	—
	2019年9月30日	—	581,539	385,612	234,160	1,177,922	171	—
うち固定金利	2018年9月30日	—	348,625	297,724	178,158	962,508	39,538	—
	2019年9月30日	—	351,459	285,724	163,952	943,089	37,057	—

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
総貸出金残高 (A)	5,468,983	5,509,284
うち中小企業等貸出金残高 (B)	4,578,945	4,667,209
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	83.72	84.71

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分、特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●業種別貸出状況

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
	貸出金残高	貸出金残高
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	5,491,672 (100.00)	5,509,284 (100.00)
製造業	686,958 (12.51)	681,170 (12.36)
農業、林業	10,234 (0.19)	10,157 (0.18)
漁業	1,600 (0.03)	1,600 (0.03)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,366 (0.06)	3,269 (0.06)
建設業	175,265 (3.19)	174,696 (3.17)
電気・ガス・熱供給・水道業	54,511 (0.99)	63,399 (1.15)
情報通信業	25,765 (0.47)	24,834 (0.45)
運輸業、郵便業	148,360 (2.70)	150,156 (2.73)
卸売業、小売業	455,240 (8.29)	449,380 (8.16)
金融業、保険業	161,644 (2.94)	152,916 (2.78)
不動産業、物品賃貸業	708,111 (12.89)	719,899 (13.07)
医療・福祉	311,098 (5.67)	315,973 (5.73)
その他サービス業	243,752 (4.44)	252,417 (4.58)
地方公共団体	100,563 (1.83)	93,003 (1.69)
その他	2,405,191 (43.80)	2,416,405 (43.86)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	57,920 (100.00)	48,016 (100.00)
政府等	— (—)	— (—)
金融機関	— (—)	— (—)
その他	57,920 (100.00)	48,016 (100.00)
合計	5,549,593	5,557,301

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

●貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2018年9月30日		2019年9月30日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	13,555	—	7,768	—
債権	63,547	817	62,751	745
不動産	2,725,206	1,247	2,752,302	1,120
その他	6,000	641	8,575	410
計	2,808,309	2,705	2,831,398	2,276
保証	1,215,640	3,882	1,188,885	4,099
信用	1,525,642	4,575	1,537,018	3,910
合計	5,549,593	11,163	5,557,301	10,286

●貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日	2019年9月30日
設備資金	3,321,543 (59.85)	3,369,470 (60.63)
運転資金	2,228,049 (40.15)	2,187,831 (39.37)
合計	5,549,593 (100.00)	5,557,301 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

●貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	中間期末残高
一般貸倒引当金	2018年9月30日	14,055	△ 1,298	12,757
	2019年9月30日	14,356	△ 691	13,664
個別貸倒引当金	2018年9月30日	19,828	1,669	21,497
	2019年9月30日	25,139	1,001	26,141
特定海外債権引当勘定	2018年9月30日	—	—	—
	2019年9月30日	—	—	—
合計	2018年9月30日	33,884	371	34,255
	2019年9月30日	39,495	310	39,805

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
貸出金償却額	—	57

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

●リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破綻先債権額	6,150	8,233
延滞債権額	53,074	58,033
3ヵ月以上延滞債権額	1,669	2,509
貸出条件緩和債権額	35,544	36,027
合計	96,439	104,804

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	26,068	29,105
危険債権	33,231	37,270
要管理債権	37,214	38,537
正常債権	5,529,117	5,527,214
合計	5,625,631	5,632,127

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

●有価証券残高

[中間期末残高]

(単位：百万円、%)

	2018年9月30日			2019年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	301,597 (20.16)	— (—)	301,597 (18.19)	281,140 (17.65)	— (—)	281,140 (15.95)
地方債	623,604 (41.69)	— (—)	623,604 (37.62)	659,996 (41.45)	— (—)	659,996 (37.45)
社債	202,986 (13.57)	— (—)	202,986 (12.25)	196,466 (12.34)	— (—)	196,466 (11.15)
株式	198,232 (13.25)	— (—)	198,232 (11.96)	163,361 (10.26)	— (—)	163,361 (9.27)
その他の証券	169,415 (11.33)	161,703 (100.00)	331,118 (19.98)	291,446 (18.30)	169,796 (100.00)	461,243 (26.18)
うち外国債券	—	147,159	147,159	—	153,501	153,501
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,495,835 (100.00)	161,703 (100.00)	1,657,538 (100.00)	1,592,411 (100.00)	169,796 (100.00)	1,762,208 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	338,048 (24.48)	— (—)	338,048 (21.50)	294,899 (19.85)	— (—)	294,899 (17.97)
地方債	604,231 (43.75)	— (—)	604,231 (38.43)	647,274 (43.56)	— (—)	647,274 (39.45)
社債	204,782 (14.83)	— (—)	204,782 (13.02)	198,751 (13.38)	— (—)	198,751 (12.12)
株式	99,364 (7.19)	— (—)	99,364 (6.32)	88,629 (5.96)	— (—)	88,629 (5.40)
その他の証券	134,700 (9.75)	191,326 (100.00)	326,027 (20.73)	256,385 (17.25)	154,824 (100.00)	411,209 (25.06)
うち外国債券	—	177,413	177,413	—	140,193	140,193
うち外国株式	—	3,202	3,202	—	3,202	3,202
合計	1,381,127 (100.00)	191,326 (100.00)	1,572,454 (100.00)	1,485,940 (100.00)	154,824 (100.00)	1,640,764 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期別	期間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
国債	2018年9月30日	68,606	140,682	77,044	—	6,986	8,278	—	301,597
	2019年9月30日	54,570	126,987	2,087	—	—	97,494	—	281,140
地方債	2018年9月30日	83,982	154,139	127,450	96,473	157,027	4,531	—	623,604
	2019年9月30日	87,811	137,652	127,833	104,687	196,607	5,405	—	659,996
社債	2018年9月30日	50,232	42,157	26,884	8,178	75,533	—	—	202,986
	2019年9月30日	24,488	42,622	23,930	12,831	92,592	—	—	196,466
株式	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	198,232	198,232
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	163,361	163,361
その他の証券	2018年9月30日	44,298	23,057	64,210	14,016	76,155	31,258	78,121	331,118
	2019年9月30日	11,420	36,310	65,157	16,114	217,710	37,748	76,780	461,243
うち外国債券	2018年9月30日	38,178	21,586	30,164	6,763	19,967	30,499	—	147,159
	2019年9月30日	11,417	23,535	27,956	—	55,551	35,041	—	153,501
うち外国株式	2018年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202
	2019年9月30日	—	—	—	—	—	—	3,202	3,202

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
商品国債	77	191
商品地方債	330	305
その他の商品有価証券	—	1,095
合計	408	1,592

【信託】

●信託業務の状況

(単位：百万円)

	2017年9月	2018年9月	2019年9月	2018年3月	2019年3月
信託報酬	0	7	24	0	20
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	11	783	4,157	13	1,984

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2018年9月30日	2019年9月30日	負 債	2018年9月30日	2019年9月30日
銀行勘定貸	783	4,157	金銭信託	783	4,157
合計	783	4,157	合計	783	4,157

(注) 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。

●元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

資 産	2018年9月30日	2019年9月30日	負 債	2018年9月30日	2019年9月30日
銀行勘定貸	783	4,157	元本	783	4,157
合計	783	4,157	合計	783	4,157

●金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
金銭信託	783	4,157

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	2018年9月30日	2019年9月30日
5年未満	—	248
5年以上	783	3,909
その他のもの	—	—
合計	783	4,157

(注) 以下の事項についても該当するものではありません。

1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
2. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金のうち破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにその合計額
4. 貸付信託の信託期間別元本残高
5. 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
6. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

●有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	3,044	3,078	34	2,554	2,591	37
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,044	3,078	34	2,554	2,591	37
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	50	50	—	—	—	—
	その他	3,857	3,857	—	3,428	3,428	—
	小計	3,907	3,907	—	3,428	3,428	—
合計		6,951	6,985	34	5,982	6,020	37

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式

(単位：百万円)

種類	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	11,187	11,322
関連法人等株式	103	103
合計	11,290	11,425

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び出資金並びに関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2018年9月30日			2019年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	180,357	70,844	109,513	139,742	51,834	87,907
	債券	862,736	847,887	14,848	1,113,457	1,095,872	17,585
	国債	291,055	285,145	5,909	281,140	275,023	6,116
	地方債	445,033	437,297	7,735	644,576	636,233	8,343
	社債	126,647	125,444	1,203	187,740	184,615	3,125
	その他	186,498	180,598	5,899	423,814	398,298	25,516
	外国債券	89,000	88,392	607	149,867	145,485	4,382
	その他	97,498	92,206	5,292	273,947	252,813	21,133
	小計	1,229,591	1,099,330	130,261	1,677,014	1,546,005	131,008
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,934	8,703	△ 768	13,576	15,857	△ 2,280
	債券	262,357	263,209	△ 852	21,590	21,657	△ 66
	国債	10,541	10,563	△ 22	—	—	—
	地方債	178,571	179,088	△ 517	15,419	15,431	△ 11
	社債	73,244	73,557	△ 312	6,171	6,226	△ 54
	その他	141,232	144,599	△ 3,367	33,981	35,558	△ 1,576
	外国債券	58,159	58,781	△ 621	3,633	3,634	△ 1
	その他	83,072	85,817	△ 2,745	30,348	31,923	△ 1,575
	小計	411,524	416,512	△ 4,988	69,149	73,073	△ 3,923
合計		1,641,116	1,515,843	125,273	1,746,164	1,619,079	127,085

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2018年9月30日	2019年9月30日
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株式	2,328	2,235

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

●金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

【デリバティブ取引情報】

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	71,561	56,962	148	153	66,387	51,161	192	192
	受取固定・支払変動	35,780	28,481	256	261	33,193	25,580	354	354
	受取変動・支払固定	35,780	28,481	△ 108	△ 108	33,193	25,580	△ 162	△ 162
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	148	153	—	—	192	192

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	160,819	154,343	232	453	193,013	175,630	258	573
	為替予約	15,634	—	3	3	11,765	—	13	13
	売建	7,817	—	△ 185	△ 185	5,985	—	△ 3	△ 3
	買建	7,817	—	188	188	5,780	—	17	17
	通貨オプション	220,865	186,326	—	1,194	228,487	192,316	—	1,283
	売建	110,432	93,163	△ 4,896	2,940	114,243	96,158	△ 4,618	3,701
	買建	110,432	93,163	4,896	△ 1,745	114,243	96,158	4,618	△ 2,417
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	236	1,651	—	—	272	1,870

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[商品関連取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[クレジットデリバティブ取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[その他]

(単位：百万円)

区 分	種 類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	600	—	△ 7	—
	買建	—	—	—	—	600	—	7	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	23,020	20,313	(注) 3	貸出金	23,161	18,457	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		23,020	20,313			23,161	18,457	
合計					—				—

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載していません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	2018年9月30日				2019年9月30日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価	主なヘッジ 対象	契約額等	うち1年超	時 価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールローン、貸出金、有価証券、外国為替等	79,499	51,106	△ 2,084	外貨建の貸出金、有価証券	97,128	64,752	768
	為替予約		585	—	△ 12		1,005	—	△ 12
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計					△ 2,096				756

(注) 1. 主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定してあります。

[株式関連取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

[債券関連取引]

2018年9月30日現在及び2019年9月30日現在ともに、該当事項はありません。

経営諸比率

●利益率

(単位：％)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)	2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)
総資産経常利益率	0.60	0.41
資本経常利益率	9.16	6.57
総資産中間純利益率	0.41	0.30
資本中間純利益率	6.35	4.73

(注) 1. 総資産経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times \frac{365}{183}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 資本経常 (中間純) 利益率 = $\frac{\text{経常 (中間純) 利益} \times \frac{365}{183}}{\{(\text{期首純資産 (除く新株予約権)}) + (\text{期末純資産 (除く新株予約権)})\} \div 2} \times 100$

●利鞘等

(単位：％)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.08	2.83	1.19	0.97	2.63	1.07
資金調達原価	0.78	2.27	0.87	0.73	2.21	0.82
総資金利鞘	0.30	0.56	0.32	0.23	0.42	0.25

●預貸率 (貸出金の預金に対する比率)

(単位：％)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	78.16	190.04	79.68	76.45	173.93	77.95
期中平均	78.11	161.78	79.38	76.44	202.38	78.16

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

●預証率 (有価証券の預金に対する比率)

(単位：％)

	2018年度中間期 (2018年4月1日から2018年9月30日まで)			2019年度中間期 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	21.77	170.58	23.79	22.68	154.42	24.71
期中平均	20.34	182.08	22.80	21.37	160.70	23.27

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

●大株主 (上位10社)

(2019年9月30日現在)

株 主 名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。) の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	20,154	4.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	18,830	4.48
群馬銀行従業員持株会	12,364	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	12,242	2.91
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.63
住友生命保険相互会社	10,657	2.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	7,799	1.85
日本生命保険相互会社	7,608	1.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	7,517	1.79
東洋製罐グループホールディングス株式会社	7,330	1.74
計	115,561	27.54

(注) 2019年10月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書 (変更報告書) において、野村證券株式会社及びその共同保有者である野村ホールディングス株式会社、ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 及び野村アセットマネジメント株式会社が2019年9月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当行として2019年9月30日現在における実質株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書 (変更報告書) の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
野村證券株式会社	1,456	0.33
野村ホールディングス株式会社	3,168	0.71
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	221	0.05
野村アセットマネジメント株式会社	14,480	3.25
計	19,325	4.33

自己資本の充実の状況

I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	443,009	434,952	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,907	77,793	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	382,628	373,532	(7)
1c	うち、自己株式の額 (△)	15,009	13,775	(8)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,516	2,596	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	303	510	(14)
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	99,313	100,906	(9)+(10)+(11)+(12)+(13)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	542,626	536,370	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	7,024	7,439	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	7,024	7,439	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 229	△ 56	(10)
12	適格引当金不足額	21,766	21,908	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	1,163	1,545	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,724	30,838	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	512,901	505,532	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,900	3,070	(15)
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,900	3,070	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二)－(ホ)) (ヘ)	2,900	3,070	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ)＋(ヘ)) (ト)	515,802	508,602	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000	(4)
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	447	479	(15)
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47		うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49		うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	1,175	1,073	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	1,175	1,073	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	41,622	31,552	

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十四号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本 調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びそ の他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその 他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	41,622	31,552	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	557,424	540,154	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,296,893	4,157,169	
連結自己資本比率				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.93%	12.16%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.00%	12.23%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.97%	12.99%	
64	最低連結資本バッファ比率	2.50%	1.87%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	1.87%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.00%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率			
68	連結資本バッファ比率	4.97%	4.99%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る 調整項目不算入額	21,018	31,651	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のう ち普通株式に係る調整項目不算入額	4,951	4,387	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 係る調整項目不算入額	2	1	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	1,500	1,293	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	1,175	1,073	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計 額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテ ール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額 を控除した額（当該額が零を下回る場合にあって は、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,141	23,311	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当 該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当 該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

(単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	420,888	415,465	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767	(5)+(6)
2	うち、利益剰余金の額	360,647	354,071	(7)
1c	うち、自己株式の額 (△)	15,009	13,775	(8)
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,516	2,596	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	303	510	(12)
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	102,181	101,135	(9)+(10)+(11)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	523,373	517,112	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,917	7,286	
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,917	7,286	(1)
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	(3)
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 229	△ 56	(10)
12	適格引当金不足額	23,547	23,824	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	2,235	2,350	(2)
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	32,471	33,406	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	490,901	483,705	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2) の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35		適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
42		Tier2資本不足額	—	—	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ヘ)	—	—	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	490,901	483,705	
Tier2資本に係る基礎項目					
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額		40,000	30,000	(4)
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	54	42	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額		54	42	
50b	うち、適格引当金Tier2算入額		—	—	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	40,054	30,042	
Tier2資本に係る調整項目					
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	—	—	

CC1：自己資本の構成（銀行単体）

国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2019年度中間期末	2018年度中間期末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
	Tier2資本			
58	Tier2資本の額（(チ)－(リ)）（又）	40,054	30,042	
	総自己資本			
59	総自己資本の額（(ト)＋(ヌ)）（ル）	530,955	513,748	
	リスク・アセット			
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,230,281	4,095,562	
	自己資本比率			
61	普通株式等Tier1比率（(ハ)／(ヲ)）	11.60%	11.81%	
62	Tier1比率（(ト)／(ヲ)）	11.60%	11.81%	
63	総自己資本比率（(ル)／(ヲ)）	12.55%	12.54%	
	調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	21,017	31,650	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,588	1,821	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
	Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	54	42	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	188	153	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	24,267	23,431	
	資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

2019年度中間期末

(単位：百万円)

CC2：中間連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ 公表中間連結貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	ハ 別紙様式第五号（CC1）を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資 産 の 部)				
現金預け金	868,182			
コールローン及び買入手形	8,633			
買入金銭債権	9,893			
商品有価証券	1,540			6-a
金銭の信託	8,154			6-b
有価証券	1,760,335			6-c
貸出金	5,499,702			6-d
外国為替	8,407			
リース債権及びリース投資資産	57,837			
その他資産	45,598			6-e
有形固定資産	68,812			
無形固定資産	10,106		(1)	2
退職給付に係る資産	1,673		(2)	3
繰延税金資産	1,385		(3)	4-a
支払承認見返	10,286			
貸倒引当金	△ 45,109			
資産の部合計	8,315,438			
(負 債 の 部)				
預金	6,803,612			
譲渡性預金	290,081			
売現先勘定	17,292			
債券貸借取引受入担保金	65,815			
借入金	426,563			
外国為替	364			
社債	40,000		(4)	8
新株予約権付社債	21,584			
信託勘定借	4,157			
その他負債	49,664			
役員賞与引当金	27			
退職給付に係る負債	4,357			
役員退職慰労引当金	343			
睡眠預金払戻損失引当金	792			
ポイント引当金	134			
偶発損失引当金	964			
特別法上の引当金	0			
繰延税金負債	20,634			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917			4-c
支払承認	10,286			
負債の部合計	7,764,593			
(純 資 産 の 部)				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,255		(6)	1-b
利益剰余金	382,628		(7)	1-c
自己株式	△ 15,009		(8)	1-d
株主資本合計	445,526			
その他有価証券評価差額金	89,444		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 229		(10)	5
土地再評価差額金	13,929		(11)	
為替換算調整勘定	△ 41		(12)	
退職給付に係る調整累計額	△ 3,789		(13)	
その他の包括利益累計額合計	99,313			
新株予約権	303		(14)	
非支配株主持分	5,702		(15)	7
純資産の部合計	550,845			
負債及び純資産の部合計	8,315,438			

2018年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	728,104		
買入金銭債権	10,189		
商品有価証券	396	6-a	
金銭の信託	6,029	6-b	
有価証券	1,656,839	2-b, 6-c	
貸出金	5,501,875	6-d	
外国為替	6,302		
リース債権及びリース投資資産	53,154		
その他資産	45,459	6-e	
有形固定資産	68,915		
無形固定資産	10,703	2-a	
退職給付に係る資産	2,223	3	
繰延税金資産	1,451	4-a	
支払承諾見返	11,163		
貸倒引当金	△ 39,364		
資産の部合計	8,063,446		
(負 債 の 部)			
預金	6,652,996		
譲渡性預金	281,111		
コールマネー及び売渡手形	594		
売現先勘定	13,537		
債券貸借取引受入担保金	61,213		
借入金	358,795		
外国為替	322		
社債	30,000	8	
新株予約権付社債	22,714		
信託勘定借	783		
その他負債	51,378		
役員賞与引当金	25		
退職給付に係る負債	1,493		
役員退職慰労引当金	415		
睡眠預金払戻損失引当金	960		
ポイント引当金	133		
偶発損失引当金	920		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	21,790	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,921	4-c	
支払承諾	11,163		
負債の部合計	7,518,273		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	373,532	1-c	
自己株式	△ 13,775	1-d	
株主資本合計	437,549		
その他有価証券評価差額金	88,016		
繰延ヘッジ損益	△ 56	5	
土地再評価差額金	13,939		
為替換算調整勘定	68		
退職給付に係る調整累計額	△ 1,061		
その他の包括利益累計額合計	100,906		
新株予約権	510		3
非支配株主持分	6,206	7	1b
純資産の部合計	545,173		
負債及び純資産の部合計	8,063,446		

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,255	29,140		1-b
利益剰余金	382,628	373,532		1-c
自己株式	△ 15,009	△ 13,775		1-d
株主資本合計	445,526	437,549		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	445,526	437,549	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,907	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	382,628	373,532		2
うち、自己株式の額 (△)	15,009	13,775		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
無形固定資産	10,106	10,703		2
上記に係る税効果	3,082	3,264		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,024	7,439	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超 過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準 超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービ シング・ライツに係るものに限る。) に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 退職給付に係る資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
退職給付に係る資産	1,673	2,223		3
上記に係る税効果	510	678		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
退職給付に係る資産の額	1,163	1,545		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延税金資産	1,385	1,451		4-a
繰延税金負債	20,634	21,790		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,921		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,082	3,264		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	510	678		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	2	1	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	2	1		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 229	△ 56		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 229	△ 56	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
商品有価証券	1,540	396		6-a
金銭の信託	8,154	6,029		6-b
有価証券	1,760,335	1,656,839		6-c
貸出金	5,499,702	5,501,875	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	45,598	45,459	出資金等を含む	6-e

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	1	1		
普通株式等Tier1相当額	1	1		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,018	31,651		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,018	31,651		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,951	4,387		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,951	4,387		73

7. 非支配株主持分

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
非支配株主持分	5,702	6,206		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,900	3,070	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	447	479	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

8. その他資本調達

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
社債	40,000	30,000		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

2019年度中間期末

(単位：百万円)

CC2：中間貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項 目	イ 公表中間貸借対照表	ロ 規制上の連結範囲に 基づく中間連結貸借対照表	ハ 別紙様式第一号（CC1）を 参照する番号又は記号	ニ 付表を参照する 番号又は記号
(資 産 の 部)				
現金預け金	869,946			
コールローン	8,633			
買入金銭債権	9,893			
商品有価証券	1,540			6-a
金銭の信託	4,374			
有価証券	1,762,208			6-b
貸出金	5,557,301			6-c
外国為替	8,407			
その他資産	26,917			6-d
有形固定資産	65,414			
無形固定資産	9,953		(1)	2
前払年金費用	3,216		(2)	3
繰延税金資産	—		(3)	4-a
支払承諾見返	10,286			
貸倒引当金	△ 39,805			
資産の部合計	8,298,288			
(負 債 の 部)				
預金	6,811,880			
譲渡性預金	316,881			
売現先勘定	17,292			
債券貸借取引受入担保金	65,815			
借入金	423,746			
外国為替	366			
社債	40,000		(4)	7
新株予約権付社債	21,584			
信託勘定借	4,157			
その他負債	27,844			
役員賞与引当金	27			
退職給付引当金	97			
役員退職慰労引当金	326			
睡眠預金払戻損失引当金	792			
ポイント引当金	134			
偶発損失引当金	964			
繰延税金負債	22,283			4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917			4-c
支払承諾	10,286			
負債の部合計	7,772,398			
(純 資 産 の 部)				
資本金	48,652		(5)	1-a
資本剰余金	29,114		(6)	1-b
利益剰余金	360,647		(7)	1-c
自己株式	△ 15,009		(8)	1-d
株主資本合計	423,405			
その他有価証券評価差額金	88,482		(9)	
繰延ヘッジ損益	△ 229		(10)	5
土地再評価差額金	13,929		(11)	
評価・換算差額等合計	102,181			
新株予約権	303		(12)	
純資産の部合計	525,890			
負債及び純資産の部合計	8,298,288			

2018年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	731,333		
買入金銭債権	10,189		
商品有価証券	396	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,657,538	6-b	
貸出金	5,549,593	6-c	
外国為替	6,302		
その他資産	27,916	6-d	
有形固定資産	65,813		
無形固定資産	10,484	2	
前払年金費用	3,382	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	11,163		
貸倒引当金	△ 34,255		
資産の部合計	8,044,288		
(負 債 の 部)			
預金	6,658,923		
譲渡性預金	305,611		
コールマネー	594		
売現先勘定	13,537		
債券貸借取引受入担保金	61,213		
借入金	355,321		
外国為替	323		
社債	30,000	7	
新株予約権付社債	22,714		
信託勘定借	783		
その他負債	30,992		
役員賞与引当金	25		
退職給付引当金	781		
役員退職慰労引当金	407		
睡眠預金払戻損失引当金	960		
ポイント引当金	133		
偶発損失引当金	920		
繰延税金負債	22,248	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	7,921	4-c	
支払承諾	11,163		
負債の部合計	7,524,579		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	354,071	1-c	
自己株式	△ 13,775	1-d	
株主資本合計	418,062		
その他有価証券評価差額金	87,252		
繰延ヘッジ損益	△ 56	5	
土地再評価差額金	13,939		
評価・換算差額等合計	101,135		
新株予約権	510		
純資産の部合計	519,709		
負債及び純資産の部合計	8,044,288		
			3 1b

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
(付表)

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
資本金	48,652	48,652		1-a
資本剰余金	29,114	29,114		1-b
利益剰余金	360,647	354,071		1-c
自己株式	△ 15,009	△ 13,775		1-d
株主資本合計	423,405	418,062		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
普通株式等Tier1資本に係る額	423,405	418,062	普通株式にかかる株主資本 (社外流出予定額調整前)	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	360,647	354,071		2
うち、自己株式の額 (△)	15,009	13,775		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある 優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
無形固定資産	9,953	10,484		2
上記に係る税効果	3,035	3,197		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
無形固定資産 のれんに係るもの	—	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,917	7,286	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライツ以外(ソフトウェア等)	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—		74

3. 前払年金費用

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
前払年金費用	3,216	3,382		3
上記に係る税効果	981	1,031		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
前払年金費用の額	2,235	2,350		15

4. 繰延税金資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延税金資産	—	—		4-a
繰延税金負債	22,283	22,248		4-b
再評価に係る繰延税金負債	7,917	7,921		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,035	3,197		
前払年金費用の税効果勘案分	981	1,031		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に係る調整項目不算入額	—	—		75

5. 繰延ヘッジ損益

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延ヘッジ損益	△ 229	△ 56		5

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
繰延ヘッジ損益の額	△ 229	△ 56	ヘッジ対象に係る時価評価差額が 「評価・換算差額等」として計上 されているものを除いたもの	11

6. 金融機関向け出資等の対象科目

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
商品有価証券	1,540	396		6-a
有価証券	1,762,208	1,657,538		6-b
貸出金	5,557,301	5,549,593	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	26,917	27,916	出資金等を含む	6-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
自己保有資本調達手段の額	1	1		
普通株式等Tier1相当額	1	1		16
その他Tier1相当額	—	—		37
Tier2相当額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式等Tier1相当額	—	—		17
その他Tier1相当額	—	—		38
Tier2相当額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	21,017	31,650		
普通株式等Tier1相当額	—	—		18
その他Tier1相当額	—	—		39
Tier2相当額	—	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	21,017	31,650		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,588	1,821		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1相当額	—	—		40
Tier2相当額	—	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,588	1,821		73

7. その他資本調達

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額		備考	参照番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
社債	40,000	30,000		7

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額		備考	国際様式の 該当番号
	2019年度中間期末	2018年度中間期末		
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	40,000	30,000		46

自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト（<https://www.gunmabank.co.jp/ir/>）にて開示しております。

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容
連結グループに属する連結子会社は6社です。

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務
ぐんぎん証券株式会社	証券業務
ぐんぎんコンサルティング株式会社	コンサルティング業務

- (3) 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、中間貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当事項はありません。

- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

2. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

32頁「Ⅰ. 自己資本の構成に関する開示事項」に記載しておりますので、そちらをご参照下さい。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称及び所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	2019年度中間期末
ルック・スルー方式（自己資本比率告示第167条第2項）	250,579
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第7項）	6,801
蓋然性方式（250％）（自己資本比率告示第167条第10項第1号）	—
蓋然性方式（400％）（自己資本比率告示第167条第10項第2号）	—
フォールバック方式（自己資本比率告示第167条第11項）	—
合 計	257,381

(単位：百万円)

	2018年度中間期末
ルックスルー方式（旧自己資本比率告示第167条第1項）	84,815
修正単純過半数方式（旧自己資本比率告示第167条第2項）	62,660
マンドート方式（旧自己資本比率告示第167条第3項）	3,908
簡便方式（旧自己資本比率告示第167条第5項）	—
合 計	151,384

3. その他の定量的開示事項（別紙様式）

OV1：リスク・アセットの概要

【連結】

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末
1	信用リスク	3,193,040	3,209,342	270,003	271,423
2	うち、標準的手法適用分	90,853	82,930	7,268	6,634
3	うち、内部格付手法適用分	3,033,371	3,057,494	257,229	259,275
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	68,816	68,917	5,505	5,513
4	カウンターパーティ信用リスク	29,561	31,527	2,433	2,591
5	うち、S A - C C R 適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	12,779	12,492	1,083	1,059
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V A リスク	15,280	17,102	1,222	1,368
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	23	62	1	4
	その他	1,478	1,870	125	158
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	273,703	259,642	23,210	22,017
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	372,999		31,630	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	27,207		2,307	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		260,970		22,130
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29	20	2	1
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	29		2	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		20		1
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	163,938	168,889	13,115	13,511
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	163,938	168,889	13,115	13,511
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	12,377	10,591	1,049	898
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,072,858	3,940,984	343,751	332,573

（注）1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。

2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【単体】

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末
1	信用リスク	3,145,062	3,162,729	266,314	267,824
2	うち、標準的手法適用分	15,116	12,261	1,209	980
3	うち、内部格付手法適用分	3,064,531	3,084,654	259,872	261,578
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	65,414	65,813	5,233	5,265
4	カウンターパーティ信用リスク	29,561	31,527	2,433	2,591
5	うち、S A-C C R適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	12,779	12,492	1,083	1,059
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、C V Aリスク	15,280	17,102	1,222	1,368
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	23	62	1	4
	その他	1,478	1,870	125	158
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	270,203	256,950	22,913	21,789
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	373,762		31,695	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	27,207		2,307	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	—		—	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1,250%）	—		—	
	複数の資産及び取引を裏付けとするエクスポージャー		—		—
	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー		261,896		22,208
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	29	20	2	1
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	—		—	
14	うち、外部格付準拠方式適用分	29		2	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分		20		1
	うち、内部格付手法における指定関数方式適用分		—		—
	うち、標準的手法適用分		—		—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	—	—	—	—
17	うち、標準的方式適用分	—	—	—	—
18	うち、内部モデル方式適用分	—	—	—	—
19	オペレーショナル・リスク	155,246	160,845	12,419	12,867
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	155,246	160,845	12,419	12,867
22	うち、先進的計測手法適用分	—	—	—	—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,971	4,262	336	361
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計	4,005,045	3,878,233	338,422	327,645

- (注) 1. リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に定めるスケーリング・ファクター（1.06）を乗じる前の額を記載しております。
2. 所要自己資本の額は、リスク・アセットの額（内部格付手法が適用される資産には、スケーリング・ファクター（1.06）を乗じた後の額）に8%を乗じた額を記載しております。

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトしたエクスポージャー	非デフォルトエクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	119,920	5,379,782	41,980	5,457,721
2	有価証券（うち負債性のもの）	70	1,359,845	—	1,359,916
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,528	908,999	3,027	907,500
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	121,519	7,648,627	45,008	7,725,138
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	42	10,244	32	10,253
6	コミットメント等	—	88,404	64	88,340
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	42	98,648	97	98,593
合計					
8	合計（4+7）	121,561	7,747,275	45,105	7,823,732

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

2018年度中間期末

(単位：百万円)

項番		帳簿価額の総額		ハ 引当金	ニ ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ デフォルトし たエクスポ ージャー	ロ 非デフォルト エクスポー ジャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	110,199	5,390,540	36,740	5,463,999
2	有価証券（うち負債性のもの）	66	1,326,750	—	1,326,817
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	1,188	764,285	2,536	762,937
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	111,454	7,481,576	39,277	7,553,753
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	48	11,114	37	11,125
6	コミットメント等	—	95,711	43	95,668
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	48	106,825	80	106,793
合計					
8	合計（4+7）	111,503	7,588,402	39,357	7,660,547

- (注) 1. 項番2「有価証券（うち負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。
2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。
3. 項番6「コミットメント等」には、コミットメントのうち、取消不能なコミットメント（条件の有無にかかわらず取消可能なコミットメントを除く。）を計上しております。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		額
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	114,938
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中	非デフォルト状態へ復帰した額
4	の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	2019年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	△ 27,284
		121,519

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

2018年度中間期末

(単位：百万円)

項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	106,849
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の前中間期中	非デフォルト状態へ復帰した額
4	の要因別の変動額	償却された額
5		その他の変動額
6	2018年度中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	△ 7,268
		111,454

(注) その他の変動額の主な発生要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,790,990	1,666,731	1,068,230	180,039	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,331,339	28,576	—	28,425	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	906,916	584	290	142	—
4	合計（1+2+3）	6,029,246	1,695,892	1,068,520	208,607	—
5	うちデフォルトしたもの	68,055	24,533	20,531	21,950	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

2018年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	3,577,316	1,886,682	1,051,360	182,814	—
2	有価証券（負債性のもの）	1,291,101	35,715	—	35,097	—
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	762,288	649	303	156	—
4	合計（1+2+3）	5,630,705	1,923,047	1,051,663	218,068	—
5	うちデフォルトしたもの	33,895	53,285	18,027	22,885	—

(注) 1. 項番2「有価証券（負債性のもの）」には、株式以外の有価証券に該当するものを計上しております。

2. 項番3「その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）」には、預け金、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、貸出金に係る仮払金、貸出金・有価証券（負債性のもの）に係る未収利息を計上しております。

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	—	0	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	3	—	110	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	535	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	532	—	532	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	535	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	426	—	426	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	183	—	76	—	7	9.99
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	26,071	—	26,071	—	5,214	19.99
12	法人等向け	76,073	—	76,073	—	76,071	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	12,286	—	12,286	—	9,214	74.99
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	233	—	233	—	344	147.37
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	116,347	—	116,347	—	90,853	78.08

2018年度中間期末

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オン・バランスシートの額	CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
1	現金	0	—	0	—	—	—
2	日本国政府及び日本銀行向け	4	—	113	—	—	—
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	546	—	—	—
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	891	—	891	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	546	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	769	—	769	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	186	—	77	—	7	9.99
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	7,658	—	7,658	—	1,531	20.00
12	法人等向け	72,890	—	72,890	—	72,888	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	11,150	—	11,150	—	8,362	74.99
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	122	—	122	—	139	114.13
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	94,221	—	94,221	—	82,930	88.01

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	110	—	—	—	—	—	—	—	—	—	110
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	535	—	—	—	—	—	—	—	—	—	535
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	532	—	—	—	—	—	—	—	—	—	532
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	426	—	—	—	—	—	—	—	—	—	426
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	76	—	—	—	—	—	—	—	—	76
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	26,071	—	—	—	—	—	—	—	26,071
12	法人等向け	—	—	—	—	2	—	76,070	—	—	—	76,073
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	12,286	—	—	—	—	12,286
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	6	—	—	227	—	—	233
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,606	76	26,071	—	8	12,286	76,070	227	—	—	116,347

2018年度中間期末

(単位：百万円)

項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	0
2	日本国政府及び日本銀行向け	113	—	—	—	—	—	—	—	—	—	113
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	546	—	—	—	—	—	—	—	—	—	546
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	891	—	—	—	—	—	—	—	—	—	891
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	国際開発銀行向け	769	—	—	—	—	—	—	—	—	—	769
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	77	—	—	—	—	—	—	—	—	77
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	7,658	—	—	—	—	—	—	—	7,658
12	法人等向け	—	—	0	—	4	—	72,886	—	—	—	72,890
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	11,150	—	—	—	—	11,150
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	39	—	8	74	—	—	122
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	2,321	77	7,658	—	44	11,150	72,894	74	—	—	94,221

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,054,237	255,171	0.00	2,198,172	0.00	0.1	45.40	4.0	39,654	1.80	28	
2	0.15以上0.25未満	4,272	—	—	13,006	0.15	0.0	43.64	4.1	2,861	21.99	9	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	20	0.26	0.0	29.00	4.9	2	14.28	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	1,250	467	75.00	1,600	1.75	0.0	45.00	3.1	1,904	118.99	12	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	3,327	—	—	3,327	15.79	0.0	45.00	5.0	8,385	251.96	236	
8	100.00（デフォルト）	1,650	—	—	1,650	100.00	0.0	45.00	5.0	—	—	742	
9	小計	2,064,738	255,638	0.14	2,217,778	0.10	0.1	45.39	4.0	52,808	2.38	1,029	232
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	117,887	5,000	75.00	121,637	0.05	0.0	46.45	2.8	36,803	30.25	29	
2	0.15以上0.25未満	23,492	—	—	23,492	0.16	0.0	45.00	1.7	8,226	35.01	16	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2	770	0.05	2	1.75	0.0	37.60	2.1	2	82.95	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	141,381	5,770	64.99	145,132	0.06	0.0	46.22	2.7	45,031	31.02	46	10
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	525,000	83,045	41.63	558,923	0.05	0.2	45.49	2.4	128,809	23.04	141	
2	0.15以上0.25未満	405,542	51,175	34.28	415,983	0.16	0.5	44.73	2.3	158,443	38.08	298	
3	0.25以上0.50未満	250,595	8,026	33.68	250,842	0.26	0.7	44.08	2.4	119,384	47.59	288	
4	0.50以上0.75未満	160,115	5,188	14.99	157,200	0.67	0.5	42.73	2.8	124,672	79.30	456	
5	0.75以上2.50未満	265,565	14,901	28.22	284,343	1.67	1.2	44.31	3.1	300,842	105.80	2,072	
6	2.50以上10.00未満	31,871	1,171	46.00	29,484	4.74	0.1	41.76	3.1	42,173	143.03	582	
7	10.00以上100.00未満	24,437	151	84.45	20,675	15.79	0.1	42.41	2.6	44,244	213.99	1,384	
8	100.00（デフォルト）	35,533	88	0.00	32,057	100.00	0.1	43.18	3.0	—	—	13,843	
9	小計	1,698,662	163,749	36.93	1,749,510	2.52	3.9	44.52	2.6	918,572	52.50	19,068	16,924
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	500	—	—	500	0.06	0.0	45.00	3.8	132	26.48	0	
2	0.15以上0.25未満	52,148	2,641	30.52	49,910	0.16	0.2	42.46	2.5	16,562	33.18	33	
3	0.25以上0.50未満	349,622	6,740	49.31	339,860	0.26	2.4	41.33	3.6	158,341	46.59	365	
4	0.50以上0.75未満	489,498	1,746	24.26	479,251	0.67	3.3	40.30	4.4	356,514	74.38	1,313	
5	0.75以上2.50未満	645,371	4,629	51.61	625,508	1.75	4.8	40.82	4.3	609,960	97.51	4,468	
6	2.50以上10.00未満	70,526	625	43.65	57,127	5.07	0.6	40.99	3.2	68,017	119.06	1,191	
7	10.00以上100.00未満	75,924	164	29.02	62,506	15.79	0.6	41.31	4.0	113,014	180.80	4,077	
8	100.00（デフォルト）	62,844	89	41.31	48,963	100.00	0.3	42.81	2.9	—	—	20,964	
9	小計	1,746,435	16,638	43.88	1,663,628	4.62	12.5	40.91	4.0	1,322,544	79.49	32,413	18,156

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
----	------	---	---	------------	--	-----------	----------------	------------	-----------------	---------------------------	--	---------	----------------

特定貸付債権

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)

1	0.00以上0.15未満	115,166	—	—	115,166	0.10	0.0	90.00	5.0	116,866	101.47	105	
2	0.15以上0.25未満	9,793	—	—	9,793	0.16	0.0	90.00	5.0	12,260	125.19	14	
3	0.25以上0.50未満	2,566	—	—	2,566	0.26	0.0	90.00	5.0	3,967	154.60	6	
4	0.50以上0.75未満	232	—	—	232	0.68	0.0	90.00	5.0	750	323.16	1	
5	0.75以上2.50未満	778	—	—	778	1.75	0.0	90.00	5.0	3,122	401.09	12	
6	2.50以上10.00未満	34	—	—	34	4.38	0.0	90.00	5.0	137	396.69	1	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	15.79	0.0	90.00	5.0	0	681.56	0	
8	100.00 (デフォルト)	17	—	—	17	100.00	0.0	90.00	5.0	191	1,125.00	15	
9	小計	128,587	—	—	128,587	0.13	0.1	90.00	5.0	137,295	106.77	155	—

購入債権 (事業法人等向け)

1	0.00以上0.15未満	453	—	—	453	0.01	0.0	45.00	5.0	67	14.84	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	453	—	—	453	0.01	0.0	45.00	5.0	67	14.84	0	0

購入債権 (リテール向け)

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
----	------	---	---	------------	--	-----------	----------------	------------	-----------------	---------------------------	--	---------	----------------

適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,645	58,969	38.14	27,419	1.06	177.3	75.99	—	8,258	30.12	221	
6	2.50以上10.00未満	16,074	264	265.64	6,708	3.67	23.6	76.00	—	4,991	74.40	187	
7	10.00以上100.00未満	135	15	29.55	71	47.24	0.2	76.00	—	162	227.90	25	
8	100.00 (デフォルト)	422	60	41.84	357	100.00	1.0	76.00	—	89	25.00	264	
9	小計	28,277	59,310	39.16	34,557	2.69	202.3	75.99	—	13,502	39.07	699	464

居住用不動産向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	412,893	—	—	412,780	0.10	20.0	40.76	—	40,245	9.74	171	
2	0.15以上0.25未満	236,770	—	—	236,543	0.17	21.0	37.84	—	32,604	13.78	157	
3	0.25以上0.50未満	363,609	—	—	363,429	0.42	28.3	39.94	—	100,122	27.54	614	
4	0.50以上0.75未満	126,518	—	—	126,473	0.69	8.8	39.93	—	49,743	39.33	353	
5	0.75以上2.50未満	157,912	—	—	141,318	0.90	15.1	38.01	—	62,650	44.33	486	
6	2.50以上10.00未満	14,484	—	—	13,691	9.67	1.7	37.35	—	22,930	167.47	495	
7	10.00以上100.00未満	332	—	—	312	50.27	0.0	37.61	—	589	188.76	59	
8	100.00 (デフォルト)	3,941	—	—	3,655	100.00	0.4	39.46	—	1,468	40.17	1,325	
9	小計	1,316,464	—	—	1,298,205	0.74	95.6	39.58	—	310,354	23.90	3,662	2,102

その他リテール向けエクスポージャー

1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	181,799	2,224	27.03	169,312	0.29	12.5	46.19	—	41,197	24.33	234	
4	0.50以上0.75未満	165,469	41	20.67	162,003	0.71	21.7	43.99	—	62,167	38.37	512	
5	0.75以上2.50未満	178,763	1,502	20.75	161,256	2.06	48.7	46.34	—	94,894	58.84	1,538	
6	2.50以上10.00未満	43,809	281	45.20	20,456	5.70	11.9	46.50	—	14,188	69.36	526	
7	10.00以上100.00未満	375	—	—	316	78.62	0.0	46.85	—	231	73.24	116	
8	100.00 (デフォルト)	15,624	15	47.36	11,176	100.00	1.3	44.96	—	7,983	71.43	4,387	
9	小計	585,843	4,064	25.97	524,521	3.35	96.4	45.54	—	220,663	42.06	7,315	4,250
合計 (すべてのポートフォリオ)		7,710,845	505,171	19.03	7,762,375	1.95	411.2	44.16	3.6	3,020,841	38.91	64,391	42,143

- (注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からラ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

2018年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重 平均 値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	1,933,111	253,354	0.01	2,079,073	0.00	0.0	45.42	3.8	33,084	1.59	29	
2	0.15以上0.25未満	5,448	—	—	14,652	0.15	0.0	43.73	4.2	3,716	25.36	10	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	31	0.28	0.0	28.00	4.9	4	14.22	0	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	5,409	843	75.00	6,041	1.79	0.0	45.00	4.5	8,287	137.17	48	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	1,670	—	—	1,670	100.00	0.0	45.00	1.0	—	—	751	
9	小計	1,945,639	254,197	0.26	2,101,469	0.08	0.1	45.41	3.8	45,093	2.14	840	207
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	135,702	5,000	75.00	139,452	0.05	0.0	46.25	2.5	39,099	28.03	33	
2	0.15以上0.25未満	21,977	—	—	21,977	0.16	0.0	45.00	2.1	8,603	39.14	15	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	2	770	0.05	3	1.79	0.0	39.13	2.4	2	92.44	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	157,682	5,770	64.99	161,432	0.06	0.0	46.08	2.4	47,705	29.55	49	12
事業法人向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	576,219	75,096	51.93	613,906	0.05	0.2	45.16	2.4	139,008	22.64	154	
2	0.15以上0.25未満	434,227	52,652	40.84	449,027	0.16	0.5	44.55	2.2	166,319	37.04	320	
3	0.25以上0.50未満	195,957	8,219	27.08	196,344	0.27	0.7	43.31	2.3	90,892	46.29	230	
4	0.50以上0.75未満	179,847	5,641	15.63	175,568	0.69	0.6	42.96	2.6	137,189	78.14	527	
5	0.75以上2.50未満	263,373	15,911	31.90	285,562	1.71	1.2	44.23	3.3	309,182	108.27	2,121	
6	2.50以上10.00未満	23,308	411	37.33	21,010	4.82	0.1	41.13	2.7	28,911	137.60	416	
7	10.00以上100.00未満	27,186	407	35.68	22,941	16.14	0.1	41.38	2.8	48,556	211.65	1,532	
8	100.00 (デフォルト)	28,129	58	8.57	24,507	100.00	0.1	43.39	2.6	—	—	10,634	
9	小計	1,728,251	158,398	43.55	1,788,868	2.06	3.8	44.32	2.5	920,060	51.43	15,938	14,141
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	55,129	2,069	20.09	52,876	0.16	0.2	42.67	2.5	17,285	32.69	36	
3	0.25以上0.50未満	375,886	5,043	34.45	365,814	0.26	2.9	40.97	3.7	174,042	47.57	404	
4	0.50以上0.75未満	554,596	3,024	41.75	543,271	0.70	4.1	40.27	4.4	408,340	75.16	1,531	
5	0.75以上2.50未満	690,529	6,243	60.27	672,981	1.78	5.5	40.67	4.3	655,972	97.47	4,899	
6	2.50以上10.00未満	51,110	399	41.52	39,139	4.98	0.6	40.89	3.3	45,010	114.99	797	
7	10.00以上100.00未満	80,391	208	18.00	64,438	16.20	0.6	41.27	3.7	115,921	179.89	4,307	
8	100.00 (デフォルト)	61,928	113	34.20	47,682	100.00	0.4	42.62	3.1	—	—	20,325	
9	小計	1,869,572	17,101	43.40	1,786,206	4.31	14.5	40.75	4.1	1,416,573	79.30	32,302	16,927

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手法 適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る)													
1	0.00以上0.15未満	121,077	—	—	121,077	0.09	0.0	90.00	5.0	126,307	104.31	107	
2	0.15以上0.25未満	26,388	—	—	26,388	0.16	0.0	90.00	5.0	32,651	123.73	38	
3	0.25以上0.50未満	1,138	—	—	1,138	0.27	0.0	90.00	5.0	1,802	158.23	2	
4	0.50以上0.75未満	136	—	—	136	0.70	0.0	90.00	5.0	537	393.49	0	
5	0.75以上2.50未満	906	—	—	906	1.79	0.0	90.00	5.0	3,709	409.03	14	
6	2.50以上10.00未満	58	—	—	58	4.49	0.0	90.00	5.0	234	400.10	2	
7	10.00以上100.00未満	17	—	—	17	16.14	0.0	90.00	5.0	116	688.00	2	
8	100.00 (デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	90.00	5.0	0	1,125.00	0	
9	小計	149,724	—	—	149,724	0.12	0.1	90.00	5.0	165,359	110.44	168	—
購入債権 (事業法人等向け)													
1	0.00以上0.15未満	499	—	—	499	0.01	0.0	45.00	5.0	74	14.84	0	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	499	—	—	499	0.01	0.0	45.00	5.0	74	14.84	0	0
購入債権 (リテール向け)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	ロ CCF・信 用リスク 削減手法 適用前の オフ・バ ランスシ ート・エ クスポー ジャーの 額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信 用リスク 削減手 法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の 数	ト 平均LGD	チ 平均残存 期間	リ 信用リス ク・アセ ットの額	ヌ リスク・ ウェイト の加重平 均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	11,898	59,490	38.15	27,913	1.09	182.1	76.00	—	8,578	30.73	231	
6	2.50以上10.00未満	15,942	262	296.67	6,757	3.77	23.8	75.99	—	5,111	75.64	193	
7	10.00以上100.00未満	148	16	39.58	74	46.63	0.2	76.00	—	171	228.60	26	
8	100.00 (デフォルト)	422	59	41.44	388	100.00	1.1	76.00	—	97	25.00	287	
9	小計	28,411	59,829	39.29	35,133	2.79	207.4	76.00	—	13,958	39.72	739	507
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	466,729	—	—	466,620	0.10	23.1	40.51	—	46,409	9.94	198	
2	0.15以上0.25未満	215,856	—	—	215,624	0.17	19.5	37.55	—	29,055	13.47	139	
3	0.25以上0.50未満	369,268	—	—	369,048	0.43	30.0	39.56	—	102,289	27.71	632	
4	0.50以上0.75未満	130,827	—	—	130,770	0.73	9.3	39.64	—	52,556	40.18	378	
5	0.75以上2.50未満	116,643	—	—	99,036	0.94	11.4	37.53	—	44,466	44.89	349	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	15,755	—	—	14,875	11.61	1.8	37.15	—	25,297	170.06	640	
8	100.00 (デフォルト)	4,174	—	—	3,940	100.00	0.4	39.04	—	1,807	45.87	1,393	
9	小計	1,319,253	—	—	1,299,915	0.77	95.9	39.39	—	301,882	23.22	3,733	2,233
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	160,257	2,637	26.27	148,182	0.36	13.3	46.28	—	40,265	27.17	248	
4	0.50以上0.75未満	51,981	39	20.79	51,778	0.69	13.7	37.15	—	16,445	31.76	132	
5	0.75以上2.50未満	135,272	1,431	21.55	108,369	1.98	57.0	46.47	—	62,837	57.98	995	
6	2.50以上10.00未満	27,075	258	43.84	15,422	4.81	4.0	44.92	—	10,027	65.01	307	
7	10.00以上100.00未満	12,597	52	44.00	4,347	13.09	1.6	49.86	—	3,639	83.71	276	
8	100.00 (デフォルト)	13,668	16	45.40	8,890	100.00	1.3	44.67	—	6,124	68.88	3,482	
9	小計	400,852	4,435	26.00	336,990	3.93	91.1	44.88	—	139,339	41.34	5,443	3,528
合計 (すべてのポートフォリオ)		7,599,888	499,733	21.11	7,660,243	1.83	413.3	44.05	3.5	3,050,046	39.81	59,215	37,557

- (注) 1. 信用リスク削減手法により保証人のPDを用いてリスク・アセットを算出する明細については、イ欄からハ欄については原債務者の資産区分、ニ欄からラ欄については保証人の資産区分に集計しております。一部のみ保証でカバーされる明細については、原債務者、保証人の資産区分にそれぞれ集計しております。
2. 「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」「居住用不動産向けエクスポージャー」「その他リテール向けエクスポージャー」については、債権単位でPD推計を行っているため、ヘ欄には「債権の数」を記載しております。

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	40,866	40,866
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	45,031	45,031
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,235,837	2,235,837
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	12,530	12,530
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,929	17,929
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	315,732	315,732
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	228,080	228,080
12	株式-FIRB	137,295	137,295
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	67	67
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,033,371	3,033,371

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

2018年度中間期末

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案 前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの 額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	32,046	32,046
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	—	—
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	47,705	47,705
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	—	—
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-FIRB	2,331,514	2,331,514
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）-AIRB	—	—
7	特定貸付債権-FIRB	7,447	7,447
8	特定貸付債権-AIRB	—	—
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	18,355	18,355
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	307,566	307,566
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	147,424	147,424
12	株式-FIRB	165,359	165,359
13	株式-AIRB	—	—
14	購入債権-FIRB	74	74
15	購入債権-AIRB	—	—
16	合計	3,057,494	3,057,494

(注) 1. 信用リスク削減手法として用いられたクレジット・デリバティブはないため、イ欄とロ欄は同額となります。
2. マーケット・ベース方式を適用する株式等エクスポージャーは集計に含めておりません。

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円、%)

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	1,080	129	50%	1,177	—	—	—	1,177	588	—
	2.5年以上	11,571	3,626	70%	9,901	4,390	—	—	14,291	10,004	57
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	1,372	—	90%	430	441	—	500	1,372	1,235	10
可（Satisfactory）		—	813	115%	610	—	—	—	610	701	17
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		14,024	4,570	—	12,120	4,831	—	500	17,452	12,530	85
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	期待損失
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	95%					—	—	—
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%					—	—	—
	2.5年以上	—	—	120%					—	—	—
可（Satisfactory）		—	—	140%					—	—	—
弱い（Weak）		—	—	250%					—	—	—
デフォルト（Default）		—	—	—					—	—	—
合計		—	—	—					—	—	—
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト					エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額		
簡易手法-上場株式	90,750	—	300%					90,750	272,252		
簡易手法-非上場株式	362	—	400%					362	1,451		
内部モデル手法	—	—	—					—	—		
合計	91,113	—	—					91,113	273,703		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%					—	—		

イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ			
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）														
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外														
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リス ク・アセ ットの額	期待損失			
					PF	OF	CF	IPRE	合計					
優（Strong）	2.5年未満	414	—	50%	—	—	—	414	414	207	—			
	2.5年以上	8,111	—	70%	4,271	3,839	—	—	8,111	5,677	32			
良（Good）	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—			
	2.5年以上	955	—	90%	467	488	—	—	955	860	7			
可（Satisfactory）		—	813	115%	610	—	—	—	610	701	17			
弱い（Weak）		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—			
デフォルト（Default）		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
合計		9,481	813	—	5,349	4,328	—	414	10,092	7,447	57			
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）														
規制上の区分	残存期間	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額	期待損失				
優（Strong）	2.5年未満	—	—	70%				—	—	—				
	2.5年以上	—	—	95%				—	—	—				
良（Good）	2.5年未満	—	—	95%				—	—	—				
	2.5年以上	—	—	120%				—	—	—				
可（Satisfactory）		—	—	140%				—	—	—				
弱い（Weak）		—	—	250%				—	—	—				
デフォルト（Default）		—	—	—				—	—	—				
合計		—	—	—				—	—	—				
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）														
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー														
カテゴリー	オン・バ ランスシ ートの額	オフ・バ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト				エクスポ ージャー の額 （EAD）	信用リス ク・アセ ットの額						
簡易手法-上場株式	86,037	—	300%				86,037	258,113						
簡易手法-非上場株式	382	—	400%				382	1,528						
内部モデル手法	—	—	—				—	—						
合計	86,420	—	—				86,420	259,642						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー														
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%				—	—						

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,955	17,194			25,149	12,779
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					549,813	1,478
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						14,258

2018年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	7,452	15,856			23,308	12,492
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					471,246	1,870
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						14,362

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	25,149	15,280
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	25,149	15,280

2018年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	25,592	17,102
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	25,592	17,102

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

標準的手法を適用するカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーは保有しておりません。

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	545,516	0.00	0.0	45.00	4.9	991	0.18
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	545,516	0.00	0.0	45.00	4.9	991	0.18
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	18,784	0.05	0.0	45.00	2.3	5,352	28.49
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	18,784	0.05	0.0	45.00	2.3	5,352	28.49
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	236	0.06	0.0	45.00	1.8	46	19.82
2	0.15以上0.25未満	4,233	0.16	0.0	45.00	4.2	2,269	53.62
3	0.25以上0.50未満	2,659	0.26	0.0	45.00	4.1	1,696	63.79
4	0.50以上0.75未満	587	0.68	0.0	45.00	4.4	546	92.98
5	0.75以上2.50未満	2,724	1.75	0.0	45.00	3.7	3,212	117.90
6	2.50以上10.00未満	82	6.67	0.0	45.00	2.9	114	138.90
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	16	100.00	0.0	45.00	2.6	—	—
9	小計	10,539	0.83	0.1	45.00	4.0	7,885	74.82
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	118	0.26	0.0	46.00	—	26	22.18
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	3	1.54	0.0	46.00	—	1	55.02
6	2.50以上10.00未満	0	2.70	0.0	46.00	—	0	63.12
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	121	0.29	0.0	46.00	—	28	23.08
合計 (全てのポートフォリオ)		574,962	0.01	0.1	45.00	4.8	14,258	2.47

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

2018年度中間期末

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	イ EAD (信用 リスク削減 効果勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方 の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	467,034	0.00	0.0	45.00	5.0	1,070	0.22
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	467,034	0.00	0.0	45.00	5.0	1,070	0.22
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	16,753	0.05	0.0	45.00	2.5	5,101	30.44
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	16,753	0.05	0.0	45.00	2.5	5,101	30.44
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	166	0.06	0.0	45.00	2.9	43	26.41
2	0.15以上0.25未満	5,582	0.16	0.0	45.00	4.3	3,003	53.79
3	0.25以上0.50未満	1,594	0.27	0.0	45.00	4.0	975	61.18
4	0.50以上0.75未満	331	0.70	0.0	45.00	2.6	247	74.61
5	0.75以上2.50未満	2,758	1.79	0.0	45.00	3.9	3,339	121.05
6	2.50以上10.00未満	29	5.23	0.0	45.00	2.8	35	119.38
7	10.00以上100.00未満	211	16.14	0.0	45.00	4.5	524	248.12
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	10,675	0.94	0.1	45.00	4.1	8,170	76.53
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	91	0.26	0.0	46.00	—	20	22.18
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	0	1.01	0.0	46.00	—	0	46.98
6	2.50以上10.00未満	0	5.32	0.0	46.00	—	0	68.31
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	91	0.26	0.0	46.00	—	20	22.22
合計 (全てのポートフォリオ)		494,555	0.02	0.1	45.00	4.8	14,362	2.90

(注) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めております。

CCR5：担保の内訳

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	83,107	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	43,478
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	41,493
6	社債	—	—	—	—	—	2,284
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	83,107	87,257

2018年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	—	—	—	—	—
2	現金（外国通貨）	—	—	—	—	74,751	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	—	—
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	39,193
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	27,512
6	社債	—	—	—	—	—	11,278
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	—	—	—	74,751	77,984

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャーは保有しておりません。

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		23
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	152	3
3	（i）派生商品取引（上場以外）	152	3
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	100	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	20
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

2018年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手 法適用後)	リスク・ アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		62
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	95	1
3	（i）派生商品取引（上場以外）	95	1
4	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
5	（iii）レポ形式の取引	—	—
6	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	302	
8	分別管理されていない当初証拠金	—	—
9	事前拠出された清算基金	10	60
10	未拠出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く）	—	—
13	（i）派生商品取引（上場以外）	—	—
14	（ii）派生商品取引（上場）	—	—
15	（iii）レポ形式の取引	—	—
16	（iv）クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合のネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拠出された清算基金	—	—
20	未拠出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	171	—	171
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	171	—	171
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保证券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2018年度中間期末

(単位：百万円)

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	291	—	291
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	291	—	291
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保证券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

当行はマーケット・リスク相当額を算出していないため、該当ありません。

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

当行がオリジネーター又はスポンサーである証券化エクスポージャーは保有しておりません。

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化				再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化		
				裏付と なるリ テール	ホール セール		シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール	ホール セール			シニア	非 シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	171	171	171	171	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	171	171	171	171	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	29	29	29	29	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	資産 譲渡型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			合成型 証券化 取引 (小計)	証券化			再証券化			
				裏付と なるリ テール	ホール セール		シニア	非 シニア	裏付と なるリ テール		ホール セール		シニア	非 シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																	
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	291	291	291	291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額（算出方法別）																	
6	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	291	291	291	291	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																	
10	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	20	20	20	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	内部格付手法における指定関数方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額（算出方法別）																	
14	内部格付手法における外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1	1	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	内部格付手法における指定関数方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	自己資本比率告示第二百四十七条第一項の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

【連結】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	2,599	5,384	2,268	2,390
2	下方パラレルシフト	20,172	35,451	6,879	8,025
3	スティープ化	670	2,181		
4	フラット化	22,209	26,061		
5	短期金利上昇	5,728	5,046		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	22,209	35,451	6,879	8,025
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	Tier1資本の額	515,802		508,602	

【単体】

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2019年度 中間期末	2018年度 中間期末	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末
1	上方パラレルシフト	2,599	5,384	2,268	2,390
2	下方パラレルシフト	21,354	36,636	6,854	8,003
3	スティープ化	670	2,181		
4	フラット化	22,398	26,281		
5	短期金利上昇	5,374	4,713		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	22,398	36,636	6,854	8,003
		ホ		ヘ	
		2019年度中間期末		2018年度中間期末	
8	Tier1資本の額	490,901		483,705	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

【連結】

2019年度中間期末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファの額
フランス	0.25%	11,371		
香港	2.50%	2,542		
スウェーデン	2.50%	1,573		
英国	1.00%	12,083		
小計		27,571		
合計		3,991,701	0.00%	—

2018年度中間期末

(単位：百万円、%)

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル・バッファ比率	ニ カウンター・シクリカル・バッファの額
小計				
合計				

(注) 開示告示附則（平成31年金融庁告示第5号）第2条第4項の規定に基づき、前中間連結会計期間に係る開示を省略しております。

IV. レバレッジ比率に関する開示事項

1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,296,555	8,043,926
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	8,315,438	8,063,446
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	18,882	19,520
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	29,954	30,894
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,266,601	8,013,031
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,965	7,465
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	17,336	15,938
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	378	1,115
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	—
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	25,679	24,519
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	—	—
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,132	1,773
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,132	1,773
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	512,478	510,571
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	424,475	417,564
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	88,002	93,006
連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	515,802	508,602
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,382,417	8,132,331
22		連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	6.15%	6.25%

2. 前中間連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限る。)

該当ありません。

3. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項 目	2019年度 中間期末	2018年度 中間期末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	8,279,405	
1a	1	貸借対照表における総資産の額	8,298,288	
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	18,882	
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	32,701	
3		オン・バランス資産の額 (イ)	8,246,703	
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	7,965	
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	17,336	
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	378	
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	—	
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	—	
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	25,679	
レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	—	
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,132	
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	2,132	
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	510,078	
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	422,368	
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	87,709	
単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	490,901	
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	8,362,226	
22		単体レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	5.87%	

(注) レバレッジ比率告示の改正（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、2018年度末より単体レバレッジ比率の算出を行っております。

4. 前中間事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因

該当ありません。

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項

I. 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

日本銀行への預け金の増加等により適格流動資産が増加したことなどから、連結流動性カバレッジ比率は前四半期比15.5%ポイント上昇の143.2%、単体流動性カバレッジ比率は前四半期比16.7%ポイント上昇の147.7%となりました。

2. 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の流動性カバレッジ比率は、規制値の最低要件100%を上回る水準となっており問題ありません。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行の算入可能適格流動資産の構成は、レベル1資産93%、レベル2A資産6%、レベル2B資産1%となっております。

4. その他流動性カバレッジ比率に関する事項

(1) 適格オペレーショナル預金に係る特例について

適格オペレーショナル預金に係る特例は採用しておりません。

(2) シナリオ法による時価変動時所要追加担保額について

シナリオ法を採用しておりません。

(3) その他偶発事象に係る資金流出額について

その他偶発事象に係る資金流出額には投資事業組合未引出額を計上しております。

(4) その他契約に基づく資金流出額について

連結流動性カバレッジ比率を算出するにあたり、連結流動性カバレッジ比率の水準への影響が極めて小さい小規模の連結子法人等については、簡便的な計算として流動負債をその他契約に基づく資金流出額に計上しております。

(5) その他契約に基づく資金流入額について

該当事項はありません。

Ⅱ. 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

1. 連結流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年9月期		2019年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,342,786		1,197,115	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,850,854	409,682	4,794,851	406,348
3	うち、安定預金の額	1,084,792	32,543	1,052,598	31,577
4	うち、準安定預金の額	3,766,061	377,139	3,742,252	374,770
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,547,593	595,796	1,600,786	617,412
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,476,140	524,343	1,533,588	550,214
8	うち、負債性有価証券の額	71,453	71,453	67,197	67,197
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		21,083		15,008
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	96,842	19,820	98,816	19,414
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	7,030	7,030	6,257	6,257
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	89,812	12,790	92,559	13,157
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	27,879	25,010	30,532	27,545
15	偶発事象に係る資金流出額	1,234,013	33,167	1,237,047	31,918
16	資金流出合計額		1,104,560		1,117,649
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	278,769	152,131	282,950	159,828
19	その他資金流入額	30,292	15,357	30,290	20,459
20	資金流入合計額	309,061	167,489	313,240	180,287
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		1,342,786		1,197,115
22	純資金流出額		937,071		937,361
23	連結流動性カバレッジ比率		143.2%		127.7%
24	平均値計算用データ数		62		59

2. 単体流動性カバレッジ比率

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年9月期		2019年6月期	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	1,342,786		1,197,115	
資金流出額 (2)		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	4,850,854	409,682	4,794,851	406,348
3	うち、安定預金の額	1,084,792	32,543	1,052,598	31,577
4	うち、準安定預金の額	3,766,061	377,139	3,742,252	374,770
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,557,400	605,603	1,609,379	626,006
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,483,860	532,063	1,540,027	556,653
8	うち、負債性有価証券の額	73,540	73,540	69,352	69,352
9	有担保資金調達等に係る資金流出額	21,083		15,008	
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	96,842	19,820	98,816	19,414
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	7,030	7,030	6,257	6,257
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	89,812	12,790	92,559	13,157
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	5,123	2,254	7,057	4,071
15	偶発事象に係る資金流出額	1,237,592	33,167	1,240,796	31,918
16	資金流出合計額	1,091,612		1,102,767	
資金流入額 (3)		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	—	—	—	—
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	293,776	167,138	292,091	168,969
19	その他資金流入額	30,318	15,383	30,318	20,486
20	資金流入合計額	324,094	182,522	322,409	189,455
単体流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	1,342,786		1,197,115	
22	純資金流出額	909,090		913,311	
23	単体流動性カバレッジ比率	147.7%		131.0%	
24	平均値計算用データ数	62		59	

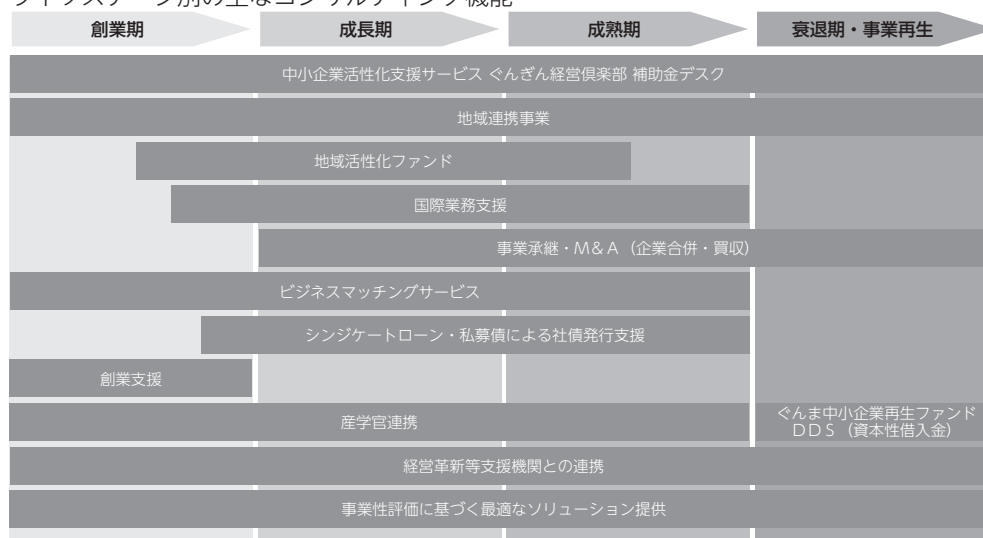
地域密着型金融の推進に関する取組み

1. 地域密着型金融の取組み方針

- 当行は「企業理念」に、「地域社会の発展を常に考え行動すること」、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を掲げており、「地域密着型金融の取組み」は、「企業理念」の考え方に沿ったものといえます。
- 2019年4月よりスタートしている、「2019年 中期経営計画『Innovation 新次元』～価値実現へ向けて～」(計画期間 2019年4月～2022年3月)においても、めざす企業像として「金融サービスの革新により、お客さまニーズに応え、価値を実現する地域金融グループ」を掲げており、本計画を着実に遂行することこそ、「地域密着型金融の取組み推進」につながるものと考えております。また、「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成に向けた取組みを推進するため、2019年2月に制定した「群馬銀行グループSDGs宣言」に沿った取組みでもあります。
- 2019年中期経営計画の諸施策は、2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地域経済活性化の取組みにも合致するものであり、地域資源を活用した事業化、生産性の向上、再出発に向けた環境整備など様々なライフステージにある企業の課題解決を支援し、「地方創生」に積極的に貢献してまいります。

2. 顧客企業に対するコンサルティング機能の発揮

(1) ライフステージ別の主なコンサルティング機能



(2) 創業・新事業支援への取組み

創業支援への取組み実績

創業支援の内訳	2019年度上期
融資実行	259件
グループ会社の活用*	56件

※ぐんぎんリース、群銀カードの商品活用。

ドクターサポートローンの取扱い実績

ドクターサポートローンは、成長分野である医療業の新規開業等に活用できる融資商品となっております。

内訳	2019年度上期
件数	102件
金額	2,248百万円

自治体との連携

- 2019年2月12日第6回群馬県創業支援連絡会議へ出席し、群馬県の創業環境向上に向けた施策について協議と意見交換を行いました。
- 2019年6月19日、前橋市主催「前橋市創業支援塾」へ講師を派遣いたしました。

ぐんぎんビジネスサポート大賞の実施

2013年度より、地方創生、地域経済の活性化、地域貢献を図るため「ぐんぎんビジネスサポート大賞」を実施しております。

第6回目の今回は、「ものづくり部門」「成長分野部門」「地域創生部門」「金融サービス部門」の4部門で募集を行いました。

応募プランへの支援実績

(2019年9月30日現在)

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	合計
応募件数	382件	217件	258件	298件	420件	340件	1,915件
表彰件数	13件	13件	13件	13件	18件	18件	88件
創業・第二創業を行った件数	10件	4件	2件	7件	6件	4件	33件
ファンドによる出資	4件/136百万円	4件/139百万円	2件/110百万円	0件/0百万円	1件/100百万円	0件/0百万円	11件/485百万円
補助金申請支援	25件	10件	6件	20件	13件	8件	82件

外部機関と連携した支援

○クラウドファンディング活用希望先の紹介に関する連携

2018年9月に当行は株式会社マクアケ、株式会社CAMPFIREと、両社が運営するクラウドファンディングサイトへプロジェクト候補先を紹介する業務提携契約を締結しました。

本提携にともない、当行のクラウドファンディング運営会社との提携は2016年6月に提携した株式会社上毛新聞社含め3社となります。本取組を通じ、当行は取引先の新商品・新サービスの開発支援や、新たな資金調達手段の提供など、多様なニーズに向けた事業支援・成長支援を行ってまいります。

なお、これまでに当行よりお取引先企業15社を紹介し、2社がプロジェクト成約に至っております。

●提携するクラウドファンディング運営会社

提携年月	提携企業名	所在地	クラウドファンディングサイト名
2016年6月	株式会社上毛新聞社	群馬県前橋市	「ハレプタイ」
2018年9月	株式会社マクアケ	東京都渋谷区	「Makuake」
2018年9月	株式会社CAMPFIRE	東京都渋谷区	「CAMPFIRE」

(3) 成長段階における支援への取組み

個々のお取引先企業のニーズや、様々な業種に対応したセミナー等を開催いたしました。

セミナー名	開催日	開催場所	参加人数
企業の生産性向上等に役立つ補助金活用セミナー	2019年4月17日	前橋市	98名
事業承継「個別相談会」	2019年5月28日	前橋市	企業6社
医療O B向けセミナー	2019年7月10日	前橋市	10名
事業承継「個別相談会」	2019年9月12日	渋川市	企業7社
第2回群馬銀行オープンイノベーションセミナー&商談会	2019年9月24日	前橋市	100名

中小企業活性化支援サービス

中小企業基盤整備機構・群馬県産業支援機構等と連携し、外部専門家と経営課題の解決に向けた相談等を通じて、お客さまの本業支援に取り組んでまいりました。本サービスの一環として、前年度に引き続き「群馬県よろず支援拠点 出張経営相談会」を開催いたしました。

○「群馬県よろず支援拠点*出張経営相談会」の開催

開催場所	開催日	参加
大泉支店	2019年6月12日	9社
安中支店	2019年7月19日	8社

*国が全国に設置し、中小企業・小規模事業者の売上拡大、経営改善など、経営上のあらゆる悩みの相談に対応する機関。

○外部支援機関の活用

外部支援機関	件数
群馬県よろず支援拠点	20件
群馬県プロフェッショナル人材戦略拠点	2件
群馬県信用保証協会*	0件
中小企業庁（ミラサポ）	7件
民間コンサルティング会社	0件
計	29件

*国の信用保証協会中小企業・小規模事業者経営支援強化促進補助金事業を活用。

ワンストップ型支援態勢

「法人コンサルティング推進班」と営業店が連動したワンストップ型支援態勢を構築し、お取引先企業が抱えるさまざまな経営課題について、営業店行員と解決に向けて取組んでおります。

*顧客企業の利便性向上のため、一つの窓口を通じて様々な相談やサービス提供を行い、迅速に対応できる態勢のことで。

補助金デスク

○補助金

経営革新等支援機関として、有益な補助金等の情報を提供するとともに、補助金申請の支援を行ってまいりました。申請支援による主な採択状況は次のとおりです。

●平成30年度補正予算「ものづくり・商業・サービス経営力向上支援補助金」

当行申請支援による採択件数46件

○利子補給金制度

取引先の潜在化する設備ニーズの喚起を図るため、有益な利子補給金の情報を提供するとともに、利子補給金申請の支援を行ってまいりました。申請支援による主な採択状況は次のとおりです。

●平成31年度「省エネルギー設備投資に係る利子補給金」

当行申請支援による採択件数1件

外部機関と連携した支援

○独立行政法人日本貿易振興機構 群馬貿易情報センター（ジェトロ群馬）との連携

当行は20年超にわたるジェトロ会員として、セミナー共催や情報収集などでジェトロを活用してきましたが、2018年7月のジェトロ群馬開設以降は、商談会やセミナーの共催、当行の海外拠点がいない地域でのジェトロによる現地フォローなどを通じて、取引先の海外展開ニーズにお応えしております。また、2018年10月より、ジェトロ群馬へ当行行員を派遣しております。これにより、ジェトロと当行がより一層の連携関係を構築することで、群馬県経済の活性化に貢献するとともに、お取引先企業の海外展開支援に積極的に取り組んでまいります。

○株式会社群馬スポーツマネジメント・株式会社草津温泉フットボールクラブとの業務提携（2019年7月）

2019年2月に業務提携した株式会社群馬プロバスケットボールコミッション（プロバスケットボールチーム「群馬クレインサンダーズ」の運営会社）に引き続き、株式会社群馬スポーツマネジメント、株式会社草津温泉フットボールクラブとの業務提携を開始しました。

今般の業務提携により、当行は、群馬のプロスポーツ3団体と業務提携契約を締結することになりました。

株式会社群馬スポーツマネジメントは、プロ野球独立リーグ「ルートインBCリーグ」に所属する「群馬ダイヤモンドペガサス」の運営会社です。また、株式会社草津温泉フットボールクラブは、日本プロサッカーリーグのJ3に所属する「ザスパクサツ群馬」の運営会社です。

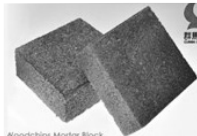
当行は、「群馬ダイヤモンドペガサス」および「ザスパクサツ群馬」への協賛を希望するお取引先企業を各運営会社へ紹介することで、地域のスポーツ振興と発展、地域の活性化に貢献してまいります。

地域活性化ファンドを活用した成長マネーの供給

成長マネーの供給手段のひとつとして、次の地域活性化ファンドを設立・活用しております。
今後もファンドによる出資を通じて、地域経済活性化・地方創生に貢献してまいります。

名称	出資実績【累計】	投資対象
ぐんま医工連携活性化ファンド (ファンド総額：8.6億円)	3件／377百万円 (2014.11～2019.9)	医療産業の振興に資する、ものづくり企業を中心とした中小企業等
ぐんぎんビジネスサポートファンド (ファンド総額：5億円)	9件／320百万円 (2015.5～2019.9)	将来の事業発展が期待できる中小企業等 (製造業、流通業、サービス業をはじめ、環境・エネルギー、農林業など) (幅広い事業分野を対象)
ぐんぎんビジネスサポート2号ファンド (ファンド総額：5億円*)	3件／200百万円 (2017.3～2019.9)	ぐんぎんビジネスサポートファンドの投資対象および産学連携の取組みを通じた大学発ベンチャー企業
計	15件／897百万円	

※最大10億円まで増額可能

項目	企業概要	主な事業一覧
投資先名	株式会社 グッドアイ	 
設立	2017年11月17日	
所在地	桐生市天神町	
出資額	100百万円	

産学官連携

○群馬大学との連携

2016年8月に群馬大学と締結した産学連携協定に基づき、当行と群馬大学がそれぞれ持つ技術・ノウハウ等を共有し、シナジー効果や地域におけるイノベーションを創出することで、地域経済活性化や地方創生に貢献してまいります。

○連携協定事項に基づいた主な活動内容（2019年4月～9月）

- (1) 産学連携ニーズのある当行取引先の紹介
紹介実績件数：9件
主なニーズ内容：ピッキング・画像認識処理技術（製造業）、健康食品の開発（食品製造業）
- (2) 学生の地元企業への就職促進
群馬大学生の地元企業の就職を促進するため、取引先企業を就職担当教員へ紹介
紹介実績件数：2社

オープンイノベーションセミナー&商談会

○オープンイノベーションセミナー&商談会の開催（開催日：2019年9月24日）

ぐんぎん経営倶楽部の会員企業が持つ新技術や生産現場の課題等をダイキン工業、サンデン・リテールシステム、富士通に対して提案・相談することでオープンイノベーションによる新たな技術開発、製品化の推進を図り、新規取引や協力関係の構築を目指しております。

ぐんぎんビジネスマッチングシステムの導入

○「ぐんぎんビジネスマッチングシステム」の導入

2019年9月より、コンサルティング営業力の強化と事務の効率化を目的に、「ぐんぎんビジネスマッチングシステム」を導入しました。本システムの導入により、お取引先企業のニーズ案件情報をデータベース化することで、より高度なビジネスマッチングの実現を図ってまいります。

「経営者保証に関するガイドライン」への取組み状況

- 当行は、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表。）の趣旨を十分に踏まえ、経営者と保証契約を締結する場合、既存の保証契約の見直しのお申入れがあった場合、および保証債務の整理を申立てられた場合などには、本ガイドラインに基づき、誠実かつ柔軟に対応するよう努めております。
- さらに、当該対応が当行の融資慣行として浸透・定着するよう努めております。2019年9月末までの取組状況は、以下のとおりです。

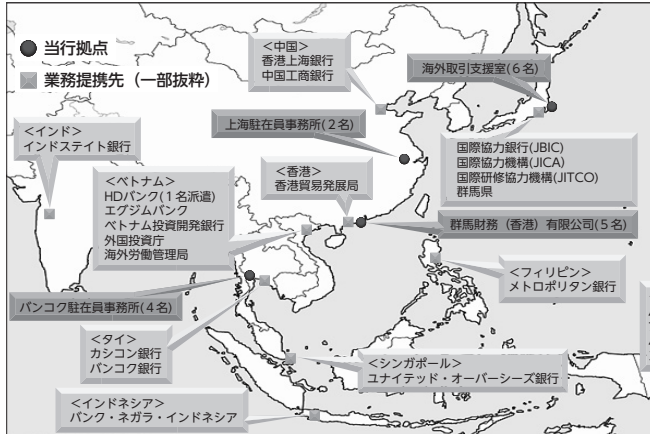
取組状況

	2016年度下期	2017年度上期	2017年度下期	2018年度上期	2018年度下期	2019年度上期
新規融資件数（無保証）	1,707件	2,727件	2,854件	3,065件	2,849件	3,156件
新規融資件数	12,822件	15,109件	14,622件	14,261件	13,036件	12,857件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	13.31%	18.05%	19.52%	21.49%	21.85%	24.55%
事業承継時の保証徴求割合 (前経営者・後継者双方)	33.70%	19.90%	25.00%	6.43%	1.14%	1.22%
同（前経営者のみ）	21.91%	16.01%	6.12%	15.02%	16.57%	30.08%
同（後継者のみ）	39.32%	56.79%	59.69%	70.81%	68.00%	60.97%
同（双方保証徴求せず）	5.05%	7.28%	9.18%	7.72%	14.28%	7.72%

海外拠点ならびに業務提携先を活用した海外展開支援ネットワーク

海外進出支援態勢

当行拠点	業務内容
海外取引支援室	国際業務支援（貿易取引・海外進出のサポート、為替リスクヘッジの提案など）
ニューヨーク支店	銀行取引全般
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
上海駐在員事務所	現地サポート、金融・貿易関連の情報発信
バンコク駐在員事務所	現地サポート、金融・貿易関連の情報発信
ベトナム・HDバンク派遣トレーナー	情報提供



セミナー・商談会等（2019年度上期）

< 国内 >
2019年4月（高崎市）
「第4回 群馬銀行海外派遣行員現場報告会」開催

< 海外 >
2019年5月（バンコク）
「タイ日系企業ビジネス交流会」共催

2019年6月（バンコク）
「Mfairバンコク2019ものづくり商談会」共催

2019年7月（ホーチミン）
「ホーチミン企業交流会」共催

セミナーの開催による海外展開情報の提供

当行は、セミナーを開催して、お取引先の海外展開に役立つ情報を提供しています。

2019年度上期は、「第4回 群馬銀行海外派遣行員現場報告会」を開催し、当行の海外拠点長・派遣行員、およびジェトロ群馬出向者が、お取引先に対して現地の最新事情やジェトロ群馬の取組事例をお伝えいたしました。

お取引先にも影響を及ぼしている米中貿易摩擦の動向とその実態とともに、初の試みとなったパネルディスカッション方式で中国・アジアへの群馬県産品の進出状況や直面する課題を報告いたしました。

海外拠点長・派遣行員の体験を通じた「生きた」情報をお伝えしたことにより、ご参加いただいた皆様からは、大変好評を博しました。

第4回 群馬銀行海外派遣行員現場報告会

- 開催日 2019年4月4日
- 会場 高崎商工会議所（高崎市）
- 参加者 58社77名

(4) 金融円滑化と経営改善支援への取組み

お取引先企業に対する金融の円滑化・経営改善支援は、地域経済の活性化に貢献するものとして、本部・営業店が一体となり積極的に取り組んでおります。

○経営改善計画の策定支援

審査部審査業務室が中心となって、お取引先企業に対して経営改善計画策定などに関する支援や助言を行うなど、コンサルティング機能の一層の発揮に努めております。

条件変更を実施した主要な先 343先
うち計画策定先（策定中含む） 230先
（策定率67.0%）
※2019年9月30日現在

○外部機関・外部専門家との連携

支援にあたっては、中小企業再生支援協議会、地域経済活性化支援機構、経営革新等認定支援機関など外部機関・外部専門家との連携を図り、支援の実効性を高めております。

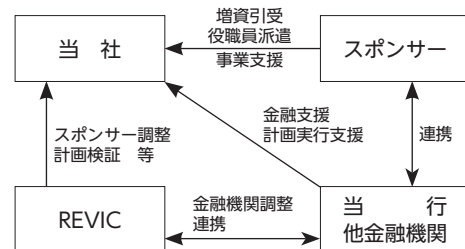
○各種支援手法の活用

お取引先企業の経営状況に応じ、ぐんま中小企業再生ファンド、DDS（資本性借入金）、ABL（債権・動産担保融資）などの手法を活用した抜本的な再生支援に取り組んでおります。

○事例紹介

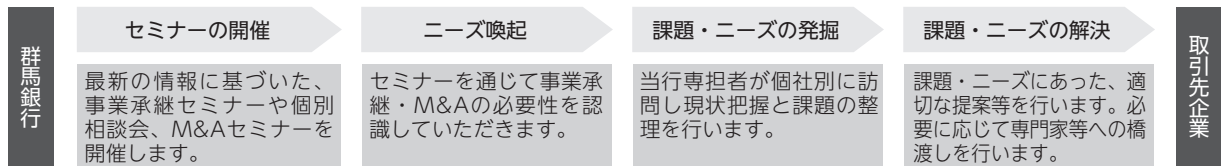
- ①当社は北関東を中心に多店舗展開する小売業者。同業他社やインターネット経由での販売普及等による競争激化により収益性が悪化。
- ②当社と当行、スポンサー企業で協議のうえ、地域経済活性化支援機構（REVIC）の企業再生スキーム申込みを決定。
- ③当行の金融支援ほかスポンサー企業による増資引受等を実施。
- ④計画開始から間もないが、概ね計画通りに業績・財務とも改善。今後も進捗サポートを継続中。

<スキーム図>



(5) 事業承継への取組み

- 営業店と本部が協働し、取引先企業の事業承継・M&Aニーズの把握に努め、外部専門家と連携しながら、適切な提案・アドバイスを行っております。
- セミナーを通じて、お客さまへ最新の事業承継とM&Aに関する情報を提供しております。



○外部提携先との連携

事業承継に関わる各社各様の課題解決を支援するため、2019年度上期で117社のお客さまに対し当行提携の外部専門家を紹介し、取引先企業の課題解決を支援いたしました。

〈主な提携先〉

デロイトトーマツ税理士法人 山田コンサルティンググループ株式会社 群馬県事業引継ぎ支援センター
株式会社日本M&Aセンター 株式会社ストライク

○後継者不在の取引先へのM&Aによる、事業承継支援

当行単独での支援、提携先の外部専門家により、2019年度上期で7社の後継者不在のお取引先をM&Aにより事業承継支援いたしました。

○取引先向けにM&Aセミナーを開催

2019年5月24日にエテルナ高崎にて「M&Aを活用した成長戦略セミナー」を開催いたしました。講師に株式会社日本M&Aセンター、株式会社事業承継ナビゲーター、ミニメイドサービス株式会社の方々を迎え、合計35社36名の方に参加いただきました。

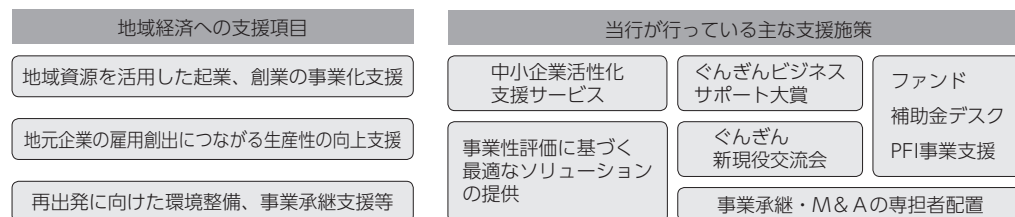
○ほけんの窓口グループ株式会社と「M&Aに係る業務提携契約」を締結

2019年7月26日にほけんの窓口グループ株式会社と「M&Aに係る業務提携契約」を締結いたしました。なお、同内容に関するほけんの窓口グループ株式会社と金融機関との提携は全国初となります。

3. 地域の面的再生への積極的な参画

(1) 地方創生への取組み

営業店の地方創生推進窓口責任者と本部関連部署の連携強化により、地方公共団体に対する支援を積極的に行っております。さらに、包括連携協定締結先へは、企業誘致や定住促進・雇用創出・観光促進等の具体的な提案を行い、地方公共団体と一体となり、地方創生に取り組んでおります。



県内自治体との包括連携協定の締結状況

1県8市2町と提携

(群馬県、前橋市、高崎市、桐生市、伊勢崎市、渋川市、藤岡市、安中市、みどり市、下仁田町、大泉町)

包括連携に基づく具体的施策

「群馬県よろず支援拠点 出張経営相談会」開催

・2019年6月 大泉町と共催

・2019年7月 安中市と共催

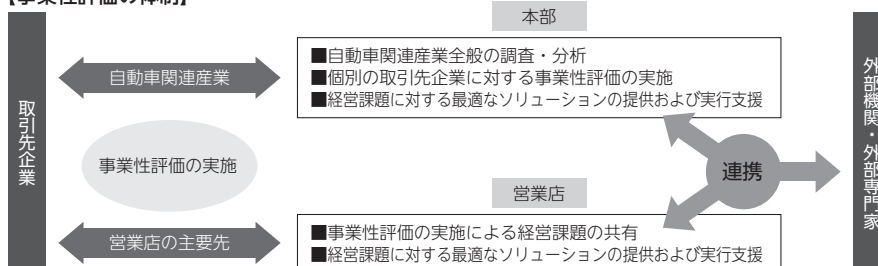
(2) 事業性評価に基づく最適なソリューション提供

地域の基幹産業である自動車関連産業については、本部専担者が取引先企業を訪問し、事業性評価を行うとともに、自動車関連産業全般の調査・分析を実施しております。また、営業店では、取引先企業と経営課題の共有を行い、最適なソリューションの提供を行っていくため、事業性評価を実施しております。

●これまでに、自動車関連産業は16先、営業店の取引先企業は1,229先の事業性評価を行ってまいりました。

●経営者との対話を通じた事業性評価により共通認識された経営課題に対して、本支店一体となって最適なソリューションの提供を実施してまいります。

【事業性評価の体制】

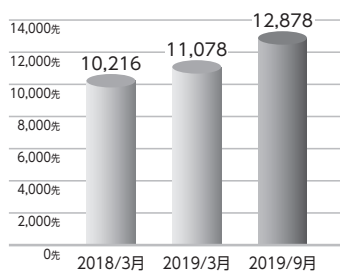


(3) 地域と一体になった地域活性化への取組み

「ぐんぎん経営倶楽部」を通じた地域貢献

法人向け会員組織「ぐんぎん経営倶楽部（入会金・年会費無料）」を通じ、定期的に経営に有益な情報を発信しております。また、各種イベントを開催し、新たな情報提供や人脈形成の場を提供しております。こうした企業経営のサポートを通じ、地域経済活性化に取り組んでおります。また、「ぐんぎん経営塾」の開講を通じて、次世代を担う後継者の育成に努めております。

会員数の推移



勉強会の開催

開催日	テーマ	参加人数
2019年4月9日	「労務管理講座～雇用トラブル防止と働きやすい職場の実現～」	30名
2019年4月～6月	「中期経営計画・ビジョン策定講座」(全3回)	34名
2019年5月28日	「経理担当者育成講座（基礎編）～これだけは知っておきたい！経理実務入門～」	64名
2019年6月7日	「経理担当者育成講座（ステップアップ編）～ワンランク上の、社長の右腕たる財務経理担当者を目指して～」	48名
2019年6月14日	「潰れない会社を作る！これからの経営者に求められる考え方・心構え」(講演形式)	73名
2019年7月2日	「会社は社員のものであり、お客様のもの～社員の成長が企業の成長～」(講演形式)	80名
2019年7月23日	「女性リーダー育成講座」	48名
2019年8月20日	「若手社員育成講座～若手社員の自己革新のために～」	64名
2019年9月19日	「中堅社員育成講座（卸小売サービス業向け）～自ら考え、行動できる自律型チームリーダーを目指して～」	51名
2019年9月24日	「第2回群馬銀行オープンイノベーションセミナー」	100名

寄付を通じた地域貢献活動

- 2018年11月より取扱いを開始した「ぐんぎんSDGs私募債（寄付先支援型）」を通じ、寄付・寄贈を通じてSDGs達成へ貢献したいニーズのある企業向けに、私募債発行手数料の一部を、SDGsの取組みを行っている団体等へ寄付する取組みを行ってまいりました。
群馬銀行は、2019年2月26日に「群馬銀行グループSDGs宣言」を制定いたしました。従来から取組んできた地域貢献活動や地域経済活性化への貢献に加え、本商品を通じ、地域全体でのSDGs達成に向けた取組みをリードしていきたいと考えております。寄付実績は次のとおりです。
〈寄付金額〉2019年4月～2019年9月 60件 8,465,223円
- 世界遺産「富岡製糸場と絹産業遺産群」の保護活動を支援する投資信託「富岡製糸場・絹産業遺産群保護活動応援ファンド 愛称：群馬の絹遺産」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、群馬県世界遺産・ぐんま絹遺産継承基金へ第5回目の寄付（1,022,692円）を行いました。
（第1回～第5回の寄付金累計額6,771,968円）
- 尾瀬の自然環境保護を後世まで末永く守り続けることを目的とした投資信託「自然環境保護ファンド 愛称：尾瀬紀行」の運用を通じて収受した運用管理費用（信託報酬）の一部を、公益財団法人尾瀬保護財団へ第13回目の寄付（960,109円）を行いました。
（第1回～第13回の寄付金累計額14,793,044円）
※寄付金は群馬銀行グループ（株式会社群馬銀行、ぐんぎん証券株式会社）の合算となります。

(4) 地域活性化につながるビジネスマッチング情報等の提供

当行では、「食」や「観光」「ものづくり」のPRを通じて地域産業振興や地域経済の活性化を図るため、商談会のビジネスマッチング等の場の提供をしております。地域の「強み」となり得る地域資源を群馬県内外に発信していく支援を通じて「地方創生」にも貢献を行っております。

名称（主催者）	開催日	開催場所	参加社数	来場者数	個別商談数
おいでよ！北関東！いばらき・とちぎ・ぐんまフェア2019（茨城県・栃木県・群馬県・常陽銀行・足利銀行共催）	2019年 9月28日、29日	東京スカイツリー タウン （東京都）	61団体 （内群馬29団体）	約54,000人	個別商談なし
地方銀行フードセレクション2019（地方銀行55行共催）	2019年 9月19日、20日	東京ビッグサイト （東京都）	1,031社 （内当行21社）	約13,000人	589件 （内当行5件）

(5) 人材育成への取組み

取引先企業のライフステージに応じたコンサルティングを行うことができる行員を育成するために、業務別研修や、週末講座、夜間講座等を実施しております。また、専門知識の習得のために各種資格取得を奨励し、積極的に行員を行外研修へ派遣しました。

4. 地域や利用者に対する積極的な情報発信

地域の皆さまに役立つ金融サービスの提供

「太田市空家等除却応援住宅ローン」の取扱い継続（2019年4月）

太田市が空家の除却に要する費用の一部を補助する「太田市空家等除却補助事業」に協力し、2019年度も「空家等除却応援住宅ローン」の取扱いを継続しております。太田市が行う同事業の補助金を利用して、空家除却後に住宅の新築または増改築を予定している方を対象とし、受給予定の補助金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰上返済」を行う場合の手数料を無料としております。

「きりゅう暮らし応援住宅ローン」の取扱い継続（2019年4月）

桐生市が市内への定住促進のために、住宅の建築、購入を行う方へ住宅取得費用の一部を補助する「きりゅう暮らし応援事業（住宅取得応援助成）」に協力し、2019年度も「きりゅう暮らし応援住宅ローン」の取扱いを継続しております。桐生市が行う同事業の補助金の受給を予定している方を対象とし、受給予定の補助金を自己資金とみなした特例審査を実施するとともに、お借入後に残高の一部を返済する「一部繰上返済」を行う場合の手数料を無料としております。

SNSにおける情報発信（2019年6月）

2017年4月に開設した公式LINEアカウントに加え、2019年6月に公式Twitterアカウントを開設しました。友だち登録やフォローしていただいているお客さま向けに、当行のキャンペーン・セミナー・商品サービス等の情報を発信しております。また、群馬県と締結した地域活性化包括連携協定に則り、県内のイベント・観光情報等をお客さまへ発信することで、地方創生・地域経済の活性化に資する活動を行っております。

資産形成・資産運用セミナーの開催

顧客本位の業務運営に基づく取組みの一環として、お客さまの資産形成に資する情報の提供や金融リテラシーの向上、アフターフォロー等を目的とする無料の各種セミナーを開催いたしました。

多くのお客さまにご参加いただけるよう、平日昼間だけでなく、平日夜間や休日にも開催いたしました。

○夏の資産運用セミナー

「人生100年時代を迎えるにあたり、私たちは何をすべきか？」をテーマに、著名人3名によるパネルディスカッション形式のセミナー大討論会を開催いたしました。

○ぐんぎんマネー塾

これから資産形成をはじめたいとお考えのお客さまや資産運用をもう一度基礎から学びたいお客さまを対象に、「これからお金を貯める世代」と「貯めたお金をこれから使う世代」の2クラスに分けて、1からじっくり基礎知識をお伝えする塾形式のセミナー（初級編全5回）を開催いたしました。

テーマについても「必要性編」「ふやす編」「見直す編」と3段階に分けることで、既存先のみならず資産形成層や資産運用未経験者など、幅広いお客さまにご参加いただきました。また、初級編よりもステップアップしたい方のご要望にお応えし、中級編セミナーも開催いたしました。20代～40代の「これからお金を貯める世代」を対象とし平日夜間に、50代～70代の「貯めたお金をこれから使う世代」を対象として休日の午後を開催し、多くの働く世代のお客さまにご参加いただきました。

○ママのためのマネー塾

現在の家計や将来のお金について悩みや不安の多い子育てママ世代のお客さまを対象に、無料託児サービス付で塾形式のセミナー（全3回）を開催いたしました。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【株式の状況】

1. 大株主	31
--------	----

【主要業務に関する事項】

2. 事業の概況	2
----------	---

【最近3中間事業年度及び2事業年度の主要業務の指標】

3. 経常収益	2
4. 経常利益	2
5. 中間（当期）純利益	2
6. 資本金・発行済株式総数	2
7. 純資産額	2
8. 総資産額	2
9. 預金残高	2
10. 貸出金残高	2
11. 有価証券残高	2
12. 単体自己資本比率	2
13. 従業員数	2
14. 信託報酬	27
15. 信託勘定貸出金残高	27
16. 信託勘定有価証券残高	27
17. 信託財産額	27

【最近2中間事業年度の業務の指標】

18. 業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	20
19. 資金運用収支・役務取引等収支 ・その他業務収支	20
20. 資金運用勘定・調達勘定の 平均残高等	20
21. 受取利息・支払利息の増減	21
22. 総資産経常利益率等の利益率	31
23. 預金科目別平均残高等	22
24. 定期預金残存期間別残高	22
25. 貸出金科目別平均残高	23
26. 貸出金残存期間別残高	23

27. 貸出金・支払承諾見返の 担保種類別残高	24
28. 貸出金使途別残高	24
29. 貸出金業種別残高等	24
30. 中小企業向貸出金残高等	23
31. 特定海外債権残高	25
32. 預貸率	31
33. 商品有価証券の種類別平均残高	26
34. 有価証券の種類別残存期間別残高	26
35. 有価証券の種類別平均残高	26
36. 預託率	31
37. 信託財産残高表	27
38. 信託の受託残高	27
39. 元本補填契約のある信託の種類別 受託残高	27
40. 信託期間別元本残高	27
41. 信託の種類別運用残高	27
42. 信託の貸出金科目別残高	27
43. 信託の貸出金期間別残高	27
44. 信託の担保種類別貸出金残高	27
45. 信託の使途別貸出金残高	27
46. 信託の業種別貸出金残高・割合	27
47. 信託の中小企業等貸出金残高・割合	27
48. 信託の有価証券種類別残高	27

【業務運営】

49. 中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	79～85
-------------------------------------	-------

【最近2中間事業年度の財産の状況】

50. 中間貸借対照表	15
51. 中間損益計算書	16
52. 中間株主資本等変動計算書	17
53. 破綻先債権額	25
54. 延滞債権額	25
55. 3ヵ月以上延滞債権額	25

56. 貸出条件緩和債権額	25
57. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の うちリスク管理債権に該当するもの	27
58. 自己資本充実の状況	32～75
59. 経営の健全性の状況（二に掲げる事項を除く。）	76～78
60. 有価証券の時価情報	28
61. 金銭の信託の時価情報	28
62. デリバティブ取引の時価情報	29～30
63. 貸倒引当金の中間期末残高・期中増減額	25
64. 貸出金償却額	25
65. 金融商品取引法に基づく中間監査	15

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

66. 事業の概況	1
-----------	---

【最近3中間連結会計年度及び2連結会計年度の主要業務の指標】

67. 経常収益	1
68. 経常利益	1
69. 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	1
70. 包括利益	1
71. 純資産額	1
72. 総資産額	1
73. 連結自己資本比率	1

【最近2中間連結会計年度の財産の状況】

74. 中間連結貸借対照表	3
75. 中間連結損益計算書	4
76. 中間連結株主資本等変動計算書	5
77. 破綻先債権額	14
78. 延滞債権額	14
79. 3ヵ月以上延滞債権額	14
80. 貸出条件緩和債権額	14
81. 自己資本充実の状況	32～75
82. 経営の健全性の状況（ハに掲げる事項を除く。）	76～78
83. 中間連結決算セグメント情報	13～14
84. 金融商品取引法に基づく中間監査	3

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

85. 資産査定公表	25
------------	----

その他の開示項目

【経理・経営内容】

86. 総資金利鞘	31
87. 1株当たり情報	1～2

【資金調達】

88. 預金者別預金残高	22
89. 資金調達原価	31

【資金運用】

90. 資金運用利回り	31
-------------	----

【その他】

91. 中間連結包括利益計算書	4
92. 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6

2020年1月作成
群馬銀行総合企画部広報室



発 行 2020年1月
編 集 群馬銀行 総合企画部広報室
〒371-8611
群馬県前橋市元総社町194番地
電 話 027-252-1111(代表)
